

平成30年度

大町市国民健康保険特別会計予算書

平成30年度大町市国民健康保険特別会計予算

平成30年度大町市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ

3,207,752千円と定める。

八坂診療所直診勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ63,554千円と定める。

美麻診療所直診勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ44,064千円と定める。

2 事業勘定、八坂診療所直診勘定及び美麻診療所直診勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、それぞれ「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入額の最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税		526,914	542,261	△15,347
	1 国民健康保険税	526,914	542,261	△15,347
2 使用料及び手数料		400	400	0
	1 手 数 料	400	400	0
3 国庫支出金		1	783,897	△783,896
	1 国庫補助金	1	267,304	△267,303
	国庫負担金	0	516,593	△516,593
4 県支出金		2,426,513	166,881	2,259,632
	1 県補助金	2,426,513	136,844	2,289,669
	県負担金	0	30,037	△30,037
5 財産収入		1	1	0
	1 財産運用収入	1	1	0
6 繰 入 金		233,817	285,438	△51,621
	1 他会計繰入金	222,617	220,761	1,856
	2 基金繰入金	11,200	64,677	△53,477
7 繰 越 金		10,001	10,001	0
	1 繰 越 金	10,001	10,001	0
8 諸 収 入		10,105	10,127	△22
	1 延滞金及び加算金	505	505	0
	2 預金利子	1	1	0
	3 貸付金元利収入	8,000	8,000	0
	4 雑 入	1,599	1,621	△22
療養給付費交付金		0	88,096	△88,096
	療養給付費交付金	0	88,096	△88,096
前期高齢者交付金		0	1,113,529	△1,113,529
	前期高齢者交付金	0	1,113,529	△1,113,529
共同事業交付金		0	770,507	△770,507
	共同事業交付金	0	770,507	△770,507
歳 入	合 計	3,207,752	3,771,138	△563,386

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費		18,455	24,589	△6,134
	1 総務管理費	7,111	7,104	7
	2 徴 税 費	10,573	16,714	△6,141
	3 運営協議会費	771	771	0
2 保険給付費		2,368,519	2,309,734	58,785
	1 療養諸費	1,999,661	1,990,058	9,603
	2 高額療養諸費	356,850	306,948	49,902
	3 移 送 費	2	2	0
	4 出産育児諸費	10,506	10,926	△420
	5 葬祭諸費	1,500	1,800	△300
3 国民健康保険事業費納付金		742,645	—	—
	1 医療給付費分	525,679	—	—
	2 後期高齢者支援金等分	165,860	—	—
	3 介護納付金分	51,106	—	—
4 共同事業拠出金		1	791,840	△791,839
	1 共同事業拠出金	1	791,840	△791,839
5 財政安定化基金拠出金		1	—	—
	1 財政安定化基金拠出金	1	—	—
6 保健事業費		44,927	43,102	1,825
	1 特定健康診査等事業費	26,241	27,477	△1,236
	2 保健事業費	18,686	15,625	3,061
7 基金積立金		1	1	0
	1 基金積立金	1	1	0
8 公 債 費		102	102	0
	1 公 債 費	102	102	0
9 諸支出金		28,101	64,651	△36,550
	1 償還金及び還付加算金	3,101	3,151	△50
	2 繰 出 金	17,000	53,500	△36,500
	3 貸 付 金	8,000	8,000	0

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較
10 予 備 費		5,000	20,000	△15,000
	1 予 備 費	5,000	20,000	△15,000
後期高齢者支援金等		0	375,524	△375,524
	後期高齢者支援金等	0	375,524	△375,524
前期高齢者納付金等		0	1,388	△1,388
	前期高齢者納付金等	0	1,388	△1,388
老人保健拠出金		0	22	△22
	老人保健拠出金	0	22	△22
介護納付金		0	140,185	△140,185
	介護納付金	0	140,185	△140,185
歳 出 合 計		3,207,752	3,771,138	△563,386

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	18,455	24,589	△6,134
2 保険給付費	2,368,519	2,309,734	58,785
3 国民健康保険事業費納付金	742,645	—	—
4 共同事業拠出金	1	791,840	△791,839
5 財政安定化基金拠出金	1	—	—
6 保健事業費	44,927	43,102	1,825
7 基金積立金	1	1	0
8 公債費	102	102	0
9 諸支出金	28,101	64,651	△36,550
10 予備費	5,000	20,000	△15,000
後期高齢者支援金等	0	375,524	△375,524
前期高齢者納付金等	0	1,388	△1,388
老人保健拠出金	0	22	△22
介護納付金	0	140,185	△140,185
歳 出 合 計	3,207,752	3,771,138	△563,386

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
0	0	17,093	1,362	0.6
2,356,290	0	7,000	5,229	73.7
27,754	0	1,220	713,671	23.2
0	0	0	1	0.0
0	0	0	1	0.0
25,468	0	375	19,084	1.4
0	0	1	0	0.0
0	0	0	102	0.0
17,000	0	8,001	3,100	0.9
0	0	0	5,000	0.2
0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0.0
2,426,512	0	33,690	747,550	100.0

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			国民健康保険税	526,914	542,261	△15,347
	1		国民健康保険税	526,914	542,261	△15,347
		1	一般被保険者国民健康保険税	520,043	526,994	△6,951

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	医療給付費分現年課税分	340,492	医療給付費分現年課税分 340,492 (調定見込額) $355,754 \times 95.71 / 100$ 340,492 所得割 5.90% 192,167 資産割 22.00% 30,777 均等割 6,604人 $\times 18,000$ 円 118,872 平等割 3,774世帯 $\times 24,000$ 円 90,576 平等割 (特定世帯) 388 世帯 $\times 12,000$ 円 4,656 平等割 (特定継続世帯) 57 世帯 $\times 18,000$ 円 1,026 軽減額 $\Delta 66,327$ 限度超過額 $\Delta 15,993$
2	後期高齢者支援金分現年課税分	115,409	後期高齢者支援金分現年課税分 115,409 (調定見込額) $120,759 \times 95.57 / 100$ 115,409 所得割 2.40% 78,170 均等割 6,604人 $\times 11,000$ 円 72,644 軽減額 $\Delta 21,752$ 限度超過額 $\Delta 8,303$
3	介護納付金分現年課税分	39,225	介護納付金分現年課税分 39,225 (調定見込額) $42,415 \times 92.48 / 100$ 39,225 所得割 2.20% 24,551 資産割 2.00% 515 均等割 1,976人 $\times 8,000$ 円 15,808 平等割 1,654世帯 $\times 7,000$ 円 11,578 軽減額 $\Delta 7,731$ 限度超過額 $\Delta 2,306$
4	医療給付費分滞納繰越分	15,989	医療給付費分滞納繰越分 15,989 (滞納繰越見込額) $79,511 \times 20.11 / 100$ 15,989
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	5,790	後期高齢者支援金分滞納繰越分 5,790 (滞納繰越見込額) $27,261 \times 21.24 / 100$ 5,790
6	介護納付金分滞納繰越分	3,138	介護納付金分滞納繰越分 3,138 (滞納繰越見込額) $17,234 \times 18.21 / 100$ 3,138

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
			2 退職被保険者等国民健康保険税	6,871	15,267	△8,396
			2 使用料及び手数料	400	400	0
			1 手 数 料	400	400	0
			1 督促手数料	400	400	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	医療給付費分現年課税分	3,742	医療給付費分現年課税分 (調定見込額)	3,742
			$3,748 \times 99.86 / 100$	3,742
			所得割 5.90%	2,212
			資産割 22.00%	150
			均等割 79人 × 18,000円	1,422
			平等割 30世帯 × 24,000円	720
			平等割 (特定世帯)	
			1世帯 × 12,000円	12
			平等割 (特定継続世帯)	
			0世帯 × 18,000円	
			軽減額	△768
			限度超過額	
2	後期高齢者支援金分現年課税分	1,273	後期高齢者支援金分現年課税分 (調定見込額)	1,273
			$1,275 \times 99.87 / 100$	1,273
			所得割 2.40%	899
			均等割 79人 × 11,000円	869
			軽減額	△493
			限度超過額	
3	介護納付金分現年課税分	1,197	介護納付金分現年課税分 (調定見込額)	1,197
			$1,198 \times 99.90 / 100$	1,197
			所得割 2.20%	572
			資産割 2.00%	9
			均等割 72人 × 8,000円	576
			平等割 58世帯 × 7,000円	406
			軽減額	△365
			限度超過額	
4	医療給付費分滞納繰越分	389	医療給付費分滞納繰越分 (滞納繰越見込額)	389
			$1,829 \times 21.31 / 100$	389
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	137	後期高齢者支援金分滞納繰越分 (滞納繰越見込額)	137
			$625 \times 22.05 / 100$	137
6	介護納付金分滞納繰越分	133	介護納付金分滞納繰越分 (滞納繰越見込額)	133
			$597 \times 22.28 / 100$	133
1	督促手数料	400	督促手数料	400

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較
3	国庫支出金		1	783,897	△783,896
1	国庫補助金		1	267,304	△267,303
	1	災害臨時特例補助金	1	—	—
		財政調整交付金	0	263,892	△263,892
		システム開発費等補助金	0	3,412	△3,412
		国庫負担金	0	516,593	△516,593
		療養給付費等負担金	0	486,556	△486,556
		共同事業医療費拠出金負担金	0	26,537	△26,537
		特定健康診査等負担金	0	3,500	△3,500
4	県支出金		2,426,513	166,881	2,259,632
1	県補助金		2,426,513	136,844	2,289,669
	1	保険給付費等交付金	2,426,512	—	—
		財政安定化基金交付金	1	—	—
		財政調整交付金	0	136,844	△136,844
		県負担金	0	30,037	△30,037
		共同事業医療費拠出金負担金	0	26,537	△26,537
		特定健康診査等負担金	0	3,500	△3,500

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金	1
1 普通交付金	2,356,290	普通交付金	2,356,290
2 特別交付金	70,222	保険者努力支援分 13,468 特別調整交付金分 46,248 へき地直診運営 14,000 特別事情分 10,000 保健事業 6,000 経営努力分経過措置 12,420 直診施設整備 3,000 その他 828 県繰入金 4,506 特定健康診査等負担金 6,000 国庫分 9,000 × 1/3 3,000 県費分 9,000 × 1/3 3,000	
1 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金	1

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

款項目	項目名	本年度	前年度	比較
5	財産収入	1	1	0
1	財産運用収入	1	1	0
1	積立金利子	1	1	0
6	繰入金	233,817	285,438	△51,621
1	他会計繰入金	222,617	220,761	1,856
1	一般会計繰入金	222,617	220,761	1,856
2	基金繰入金	11,200	64,677	△53,477
1	基金繰入金	11,200	64,677	△53,477
7	繰越金	10,001	10,001	0
1	繰越金	10,001	10,001	0
1	繰越金	10,001	10,001	0
8	諸収入	10,105	10,127	△22
1	延滞金及び加算金	505	505	0
1	延滞金	505	505	0
2	預金利子	1	1	0
1	預金利子	1	1	0
3	貸付金元利収入	8,000	8,000	0
1	貸付金元利収入	8,000	8,000	0
4	雑収入	1,599	1,621	△22
1	第三者納付金	1,010	1,010	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	積立金利子	1	基金積立金利子	1
1	事務費繰入金	16,188	事務費繰入金 一般管理費、賦課徴収費、運営協議会費分	16,188
2	保険基盤安定繰入金	152,515	保険基盤安定繰入金 保険税軽減分 99,848 保険者支援分 52,667	152,515
3	出産育児一時金等繰入金	7,000	出産育児一時金等繰入金 $25人 \times 420 \times 2/3$	7,000
4	財政安定化支援事業繰入金	46,914	財政安定化支援事業繰入金 交付税措置額相当	46,914
1	基金繰入金	11,200	財政調整基金繰入金	11,200
1	その他繰越金	10,000	その他繰越金	10,000
2	療養給付費交付金繰越金	1	療養給付費交付金繰越金	1
1	一般被保険者延滞金	500	一般被保険者延滞金	500
2	退職被保険者等延滞金	5	退職被保険者等延滞金	5
1	預金利子	1	預金利子	1
1	高額療養費貸付金元利収入	8,000	高額療養費貸付金元利収入	8,000
1	一般被保険者第三者納付金	1,000	一般被保険者第三者納付金	1,000
2	退職被保険者等第三者納付金	10	退職被保険者等第三者納付金	10

(款) 8 諸 収 入

(項) 4 雑 入

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
			2 返 納 金	110	110	0
			3 雑 入	476	501	△25
			4 療養給付費等負担金	1	—	—
			5 療養給付費等交付金	1	—	—
			6 特定健康診査等負担金	1	—	—
			療養給付費交付金	0	88,096	△88,096
			療養給付費交付金	0	88,096	△88,096
			療養給付費交付金	0	88,096	△88,096
			前期高齢者交付金	0	1,113,529	△1,113,529
			前期高齢者交付金	0	1,113,529	△1,113,529
			前期高齢者交付金	0	1,113,529	△1,113,529
			共同事業交付金	0	770,507	△770,507
			共同事業交付金	0	770,507	△770,507
			共同事業交付金	0	770,507	△770,507

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	1	総 務 費	18,455	24,589	△6,134			17,093
	1	総務管理費	7,111	7,104	7			5,836
	1	一般管理費	5,836	5,764	72			5,836
						(入) 事務費繰入金		5,836
	2	連合会負担金	1,275	1,340	△65			
	2	徴 税 費	10,573	16,714	△6,141			10,573
	1	賦課徴収費	10,573	16,714	△6,141			10,573
						(入) 事務費繰入金		9,668
						(諸) 督促手数料		400
						(諸) 一般被保険者延滞金		500
						(諸) 退職被保険者等延滞金		5

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
1,362			
1,275			
	7 賃 金	3,072	◆ 一般管理費 5,836
			7 賃金 3,072
	11 需 用 費	751	11 需用費 751
			1 消耗品費 86
	12 役 務 費	84	2 燃料費 40
			5 光熱水費 385
	13 委 託 料	1,816	6 修繕料 240
			12 役務費 84
	14 使用料及び 賃借料	99	1 通信運搬費 84
	19 負担金補助 及び交付金	14	13 委託料 1,816
			県国民健康保険団体連合会共同処理 事務委託料ほか
			14 使用料及び賃借料 99
			19 負担金補助及び交付金 14
			1 負担金 14
			会議出席負担金 14
1,275	19 負担金補助 及び交付金	1,275	◆ 連合会負担金 1,275
			19 負担金補助及び交付金 1,275
			1 負担金 1,275
			県国民健康保険団体連合会負担金 1,275
	11 需 用 費	548	◆ 賦課徴收費 10,573
			11 需用費 548
	12 役 務 費	3,339	1 消耗品費 125
			4 印刷製本費 423
	13 委 託 料	6,685	12 役務費 3,339
			1 通信運搬費 2,161
	19 負担金補助 及び交付金	1	4 手数料 1,178
			13 委託料 6,685
			電算処理業務委託料
			19 負担金補助及び交付金 1
			1 負担金 1
			特別徴収情報經由業務負担金 1

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	3	運営協議会費	771	771	0			684
	1	運営協議会費	771	771	0			684
						(入) 事務費繰入金		684
	2	保険給付費	2,368,519	2,309,734	58,785	2,356,290		7,000
	1	療養諸費	1,999,661	1,990,058	9,603	1,999,440		
	1	一般被保険者療養給付費	1,954,772	1,913,508	41,264	1,954,772		
						(県) 普通交付金		1,954,772
	2	退職被保険者等療養給付費	25,828	57,577	△31,749	25,828		
						(県) 普通交付金		25,828
	3	一般被保険者療養費	13,607	12,734	873	13,607		
						(県) 普通交付金		13,607
	4	退職被保険者等療養費	136	412	△276	136		
						(県) 普通交付金		136
	5	審査支払手数料	5,318	5,827	△509	5,097		
						(県) 普通交付金		5,097
	2	高額療養諸費	356,850	306,948	49,902	356,850		
	1	一般被保険者高額療養費	351,480	293,048	58,432	351,480		
						(県) 普通交付金		351,480

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
87			
87	1 報 酬	360	◆ 運営協議会費 <u>771</u> 1 報酬 360
	9 旅 費	324	9 旅費 324
	11 需 用 費	87	11 需用費 87 1 消耗品費 87
5,229			
221			
	19 負担金補助 及び交付金	1,954,772	◆ 一般被保険者療養給付費 <u>1,954,772</u> 19 負担金補助及び交付金 1,954,772 1 負担金 1,954,772 一般被保険者療養給付費 1,954,772
	19 負担金補助 及び交付金	25,828	◆ 退職被保険者等療養給付費 <u>25,828</u> 19 負担金補助及び交付金 25,828 1 負担金 25,828 退職被保険者等療養給付費 25,828
	19 負担金補助 及び交付金	13,607	◆ 一般被保険者療養費 <u>13,607</u> 19 負担金補助及び交付金 13,607 1 負担金 13,607 一般被保険者療養費 13,607
	19 負担金補助 及び交付金	136	◆ 退職被保険者等療養費 <u>136</u> 19 負担金補助及び交付金 136 1 負担金 136 退職被保険者等療養費 136
221	12 役 務 費	5,318	◆ 審査支払手数料 <u>5,318</u> 12 役務費 5,318 4 手数料 5,318
	19 負担金補助 及び交付金	351,480	◆ 一般被保険者高額療養費 <u>351,480</u> 19 負担金補助及び交付金 351,480 1 負担金 351,480 一般被保険者高額療養費 351,480

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養諸費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	2	退職被保険者等高額療養費	4,720	13,200	△8,480	4,720		4,720
						(県) 普通交付金		
	3	一般被保険者高額介護合算療養費	600	600	0	600		600
						(県) 普通交付金		
	4	退職被保険者等高額介護合算療養費	50	100	△50	50		50
						(県) 普通交付金		
	3	移送費	2	2	0			
	1	一般被保険者移送費	1	1	0			
	2	退職被保険者等移送費	1	1	0			
	4	出産育児諸費	10,506	10,926	△420			7,000
	1	出産育児一時金	10,506	10,926	△420			7,000
						(入) 出産育児一時金等繰入金		7,000

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	19 負担金補助 及び交付金	4,720	◆ 退職被保険者等高額療養費 <u>4,720</u> 19 負担金補助及び交付金 4,720 1 負担金 4,720 退職被保険者等高額療養費 4,720
	19 負担金補助 及び交付金	600	◆ 一般被保険者高額介護合算療養費 <u>600</u> 19 負担金補助及び交付金 600 1 負担金 600 一般被保険者高額介護合算療養費 600
	19 負担金補助 及び交付金	50	◆ 退職被保険者等高額介護合算療養費 <u>50</u> 19 負担金補助及び交付金 50 1 負担金 50 退職被保険者等高額介護合算療養費 50
2			
1	19 負担金補助 及び交付金	1	◆ 一般被保険者移送費 <u>1</u> 19 負担金補助及び交付金 1 1 負担金 1 一般被保険者移送費 1
1	19 負担金補助 及び交付金	1	◆ 退職被保険者等移送費 <u>1</u> 19 負担金補助及び交付金 1 1 負担金 1 退職被保険者等移送費 1
3,506			
3,506	12 役 務 費	6	◆ 出産育児一時金 <u>10,506</u> 12 役務費 6 4 手数料 6 19 負担金補助及び交付金 10,500 1 負担金 10,500 出産育児一時金 10,500
	19 負担金補助 及び交付金	10,500	

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	5	葬祭諸費	1,500	1,800	△300			
	1	葬 祭 費	1,500	1,800	△300			
3		国民健康保険事業費納付金	742,645	—	—	27,754		1,220
	1	医療給付費分	525,679	—	—	19,641		1,220
	1	一般被保険者医療給付費分	523,576	—	—	19,576		1,200
						(県) 特別調整交付金分	16,388	
						(県) 県繰入金	3,188	
						(諸) 一般被保険者第三者納付金	1,000	
						(諸) 一般被保険者返納金	100	
						(諸) 雑入	100	
	2	退職被保険者等医療給付費分	2,103	—	—	65		20
						(県) 特別調整交付金分	65	
						(諸) 退職被保険者等第三者納付金	10	
						(諸) 退職被保険者等返納金	10	
	2	後期高齢者支援金等分	165,860	—	—	6,197		
	1	一般被保険者後期高齢者支援金等分	165,146	—	—	6,174		
						(県) 特別調整交付金分	5,168	
						(県) 県繰入金	1,006	

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
1,500			
1,500	19 負担金補助 及び交付金	1,500	◆ 葬祭費 <u>1,500</u> 19 負担金補助及び交付金 1,500 1 負担金 1,500 葬祭費 1,500
713,671			
504,818			
502,800	19 負担金補助 及び交付金	523,576	◆ 一般被保険者医療給付費分 <u>523,576</u> 19 負担金補助及び交付金 523,576 1 負担金 523,576 一般被保険者医療給付費分 523,576
2,018	19 負担金補助 及び交付金	2,103	◆ 退職被保険者等医療給付費分 <u>2,103</u> 19 負担金補助及び交付金 2,103 1 負担金 2,103 退職被保険者等医療給付費分 2,103
159,663			
158,972	19 負担金補助 及び交付金	165,146	◆ 一般被保険者後期高齢者支援金等分 <u>165,146</u> 19 負担金補助及び交付金 165,146 1 負担金 165,146 一般被保険者後期高齢者支援金等分 165,146

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	2	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	714	—	—	23		23
		(県) 特別調整交付金分						23
	3	介護納付金分	51,106	—	—	1,916		
	1	介護納付金分	51,106	—	—	1,916		
		(県) 特別調整交付金分						1,604
		(県) 県繰入金						312
	4	共同事業拠出金	1	791,840	△791,839			
	1	共同事業拠出金	1	791,840	△791,839			
		高額医療費共同事業医療費拠出金	0	106,149	△106,149			
		保険財政共同安定化事業拠出金	0	685,690	△685,690			
	3	その他共同事業費拠出金	1	1	0			
	5	財政安定化基金拠出金	1	—	—			
	1	財政安定化基金拠出金	1	—	—			
	1	財政安定化基金拠出金	1	—	—			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
691	19 負担金補助 及び交付金	714	◆ 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 <u>714</u> 19 負担金補助及び交付金 714 1 負担金 714 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 714
49,190			
49,190	19 負担金補助 及び交付金	51,106	◆ 介護納付金分 <u>51,106</u> 19 負担金補助及び交付金 51,106 1 負担金 51,106 介護納付金分 51,106
1			
1			
1	19 負担金補助 及び交付金	1	◆ その他共同事業費拠出金 <u>1</u> 19 負担金補助及び交付金 1 1 負担金 1 退職者医療共同事業拠出金 1
1			
1			
1	19 負担金補助 及び交付金	1	◆ 財政安定化基金拠出金 <u>1</u> 19 負担金補助及び交付金 1 1 負担金 1 財政安定化基金拠出金 1

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
19,084			
398			
398	7 賃 金	5,056	◆ 特定健診・保健指導事業 26,241
	8 報 償 費	67	7 賃金 5,056
	11 需 用 費	534	8 報償費 67
	12 役 務 費	434	11 需用費 534
	13 委 託 料	20,104	1 消耗品費 382
	14 使用料及び 賃借料	46	2 燃料費 35
			4 印刷製本費 117
			12 役務費 434
			1 通信運搬費 434
			13 委託料 20,104
			特定健診業務委託料ほか
			14 使用料及び賃借料 46
18,686			
18,686	11 需 用 費	330	◆ 保健衛生費 18,686
	12 役 務 費	989	11 需用費 330
	13 委 託 料	1,580	1 消耗品費 265
	19 負担金補助 及び交付金	6,547	4 印刷製本費 65
	28 繰 出 金	9,240	12 役務費 989
			1 通信運搬費 989
			13 委託料 1,580
			診療報酬明細書点検業務委託料ほか
			19 負担金補助及び交付金 6,547
			1 負担金 2,357
			人間ドック等助成事業負担金 2,350
			県国保地域医療推進協議会負担金 7
			2 補助金 4,190
			人間ドック等助成金 4,190
			28 繰出金 9,240
			人間ドック等助成事業（病院事業） 9,240
	25 積 立 金	1	◆ 国民健康保険財政調整基金積立金 1
			25 積立金 1

(款) 8 公 債 費

(項) 1 公 債 費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
		8 公 債 費	102	102	0			
		1 公 債 費	102	102	0			
		1 利 子	102	102	0			
		9 諸支出金	28,101	64,651	△36,550	17,000		8,001
		1 償還金及び還付加算金	3,101	3,151	△50			1
		1 一般被保険者保険税還付金	3,000	3,000	0			
		2 退職被保険者等保険税還付金	100	150	△50			
		3 償 還 金	1	1	0			1
							(越) 療養給付費交付金繰越金	1
		2 繰 出 金	17,000	53,500	△36,500	17,000		
		1 直営診療施設勘定繰出金	17,000	53,500	△36,500	17,000		
							(県) 特別調整交付金分	17,000
		3 貸 付 金	8,000	8,000	0			8,000
		1 高額療養費貸付金	8,000	8,000	0			8,000
							(諸) 高額療養費貸付金元利収入	8,000
		10 予 備 費	5,000	20,000	△15,000			
		1 予 備 費	5,000	20,000	△15,000			
		1 予 備 費	5,000	20,000	△15,000			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
102			
102			
102	23 償還金利子 及び割引料	102	◆ 一時借入金利子 <u>102</u> 23 償還金利子及び割引料 102
3,100			
3,100			
3,000	23 償還金利子 及び割引料	3,000	◆ 一般被保険者保険税還付金 <u>3,000</u> 23 償還金利子及び割引料 3,000
100	23 償還金利子 及び割引料	100	◆ 退職被保険者等保険税還付金 <u>100</u> 23 償還金利子及び割引料 100
	23 償還金利子 及び割引料	1	◆ 償還金 <u>1</u> 23 償還金利子及び割引料 1
	28 繰 出 金	17,000	◆ 直営診療施設勘定繰出金 <u>17,000</u> 28 繰出金 17,000 直営診療施設整備（病院事業） 3,000 へき地直営診療所運営費 14,000
	21 貸 付 金	8,000	◆ 高額療養費貸付金 <u>8,000</u> 21 貸付金 8,000
5,000			
5,000			
5,000			

(款) 後期高齢者支援金等

(項) 後期高齢者支援金等

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
		後期高齢者支援金等	0	375,524	△375,524			
		後期高齢者支援金等	0	375,524	△375,524			
		後期高齢者支援金	0	375,496	△375,496			
		後期高齢者関係事務費拠出金	0	28	△28			
		前期高齢者納付金等	0	1,388	△1,388			
		前期高齢者納付金等	0	1,388	△1,388			
		前期高齢者納付金	0	1,361	△1,361			
		前期高齢者関係事務費拠出金	0	27	△27			
		老人保健拠出金	0	22	△22			
		老人保健拠出金	0	22	△22			
		老人保健医療費拠出金	0	1	△1			
		老人保健事務費拠出金	0	21	△21			
		介護納付金	0	140,185	△140,185			
		介護納付金	0	140,185	△140,185			
		介護納付金	0	140,185	△140,185			

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 診療収入		40,095	47,099	△7,004
	1 外来収入	39,505	46,585	△7,080
	2 その他の診療収入	590	514	76
2 使用料及び手数料		186	186	0
	1 手 数 料	186	186	0
3 繰 入 金		22,053	19,092	2,961
	1 他会計繰入金	16,053	14,592	1,461
	2 事業勘定繰入金	6,000	4,500	1,500
4 繰 越 金		1,000	1,000	0
	1 繰 越 金	1,000	1,000	0
5 諸 収 入		220	220	0
	1 雑 入	220	220	0
歳 入 合 計		63,554	67,597	△4,043

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費		39,128	39,316	△188
	1 施設管理費	39,128	39,316	△188
2 医業費		23,926	27,781	△3,855
	1 医業費	23,926	27,781	△3,855
3 予備費		500	500	0
	1 予備費	500	500	0
歳 出 合 計		63,554	67,597	△4,043

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 診療収入	40,095	47,099	△7,004	63.1
2 使用料及び手数料	186	186	0	0.3
3 繰入金	22,053	19,092	2,961	34.7
4 繰越金	1,000	1,000	0	1.6
5 諸収入	220	220	0	0.3
歳入合計	63,554	67,597	△4,043	100.0

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
0	0	0	39,128	61.6
0	0	0	23,926	37.6
0	0	0	500	0.8
0	0	0	63,554	100.0

2 歳 入

(款) 1 診療収入

(項) 1 外来収入

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較
1	診療収入		40,095	47,099	△7,004
1	外来収入		39,505	46,585	△7,080
	1	国民健康保険診療収入	6,167	7,653	△1,486
	2	社会保険診療収入	4,080	4,262	△182
	3	後期高齢者診療収入	21,747	26,655	△4,908
	4	その他の診療報酬収入	1,307	1,357	△50
	5	一部負担金収入	6,204	6,658	△454
2	その他の診療収入		590	514	76
	1	諸検査等収入	590	514	76
2	使用料及び手数料		186	186	0
	1	手 数 料	186	186	0
		1 文 書 料	186	186	0
3	繰 入 金		22,053	19,092	2,961
	1	他会計繰入金	16,053	14,592	1,461
		1 一般会計繰入金	16,053	14,592	1,461
	2	事業勘定繰入金	6,000	4,500	1,500
		1 事業勘定繰入金	6,000	4,500	1,500
4	繰 越 金		1,000	1,000	0
	1	繰 越 金	1,000	1,000	0
		1 繰 越 金	1,000	1,000	0
5	諸 収 入		220	220	0
	1	雑 入	220	220	0
		1 雑 入	220	220	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1	現 年 分		6,167	現年分	6,167
1	現 年 分		4,080	現年分	4,080
1	現 年 分		21,747	現年分	21,747
1	予防接種料収入		1,306	予防接種料収入	1,306
2	生活保護診療収入		1	生活保護診療収入	1
1	現 年 分		6,203	現年分	6,203
2	未収繰越分		1	未収繰越分	1
1	検診受託事業収入		516	検診受託事業収入	516
2	一部負担金収入		24	特定健診一部負担金収入 がん検診一部負担金収入	12 12
3	その他の診療収入		50	その他の診療収入	50
1	文 書 料		186	文書料	186
1	一般会計繰入金		16,053	一般会計繰入金	16,053
1	事業勘定繰入金		6,000	事業勘定繰入金 へき地直営診療所運営費分	6,000
1	繰 越 金		1,000	繰越金	1,000
1	雑 入		220	雑入	220

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	1	総 務 費	39,128	39,316	△188			
	1	施設管理費	39,128	39,316	△188			
	1	一般管理費	39,128	39,316	△188			

(単位：千円)

訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
39,128				
39,128				
39,128	2 給 料	4,607	◆ 診療所人件費	34,945
			2 給料	4,607
			一般職 1名分	
	3 職員手当等	2,109	3 職員手当等	2,109
	4 共 済 費	1,493	4 共済費	1,493
	7 賃 金	5,850	7 賃金	5,850
	8 報 償 費	15	8 報償費	15
			12 役務費	10
			4 手数料	10
	11 需 用 費	1,116	13 委託料	20,801
			診療所管理運営業務委託料	
	12 役 務 費	373	19 負担金補助及び交付金	12
			1 負担金	4
			会議出席負担金	4
	13 委 託 料	21,981	2 補助金	8
			職員互助会補助金	8
	14 使用料及び 賃借料	792	28 繰出金	48
			病院事業会計繰出金	48
	19 負担金補助 及び交付金	744	◆ 診療所運営一般経費	4,183
	28 繰 出 金	48	11 需用費	1,116
			1 消耗品費	185
			2 燃料費	222
			4 印刷製本費	19
			5 光熱水費	448
			6 修繕料	242
			12 役務費	363
			1 通信運搬費	270
			4 手数料	75
			7 自動車損害保険料	18
			13 委託料	1,180
			診療報酬明細書発行システム保守点 検業務委託料ほか	
			14 使用料及び賃借料	792
			19 負担金補助及び交付金	732
			1 負担金	732
			大北医師会会費	546
			病院賠償責任保険料	81
			全国国保診療施設協議会会費	50
			県国民健康保険団体連合会負担金	40

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	111							
	2	医業費	23,926	27,781	△3,855			
	1	医業費	23,926	27,781	△3,855			
	1	医業費	23,926	27,781	△3,855			
	3	予備費	500	500	0			
	1	予備費	500	500	0			
	1	予備費	500	500	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
			国保直診医師会会費 6
			看護職賠償責任保険料 7
			大北圏域介護保険事業者連絡協議会 会費 2
23,926			
23,926			
23,926	11 需用費	22,648	◆ 診療所医業費 23,926
			11 需用費 22,648
	12 役務費	58	1 消耗品費 152
			6 修繕料 100
	13 委託料	600	9 医薬材料費 22,396
			12 役務費 58
	14 使用料及び 賃借料	620	4 手数料 58
			13 委託料 600
			検体検査委託料
			14 使用料及び賃借料 620
500			
500			
500			

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 診療収入		17,423	19,538	△2,115
	1 外来収入	17,292	19,387	△2,095
	2 その他の診療収入	131	151	△20
2 使用料及び手数料		224	224	0
	1 手 数 料	224	224	0
3 繰 入 金		25,193	21,880	3,313
	1 他会計繰入金	17,193	15,880	1,313
	2 事業勘定繰入金	8,000	6,000	2,000
4 繰 越 金		1,000	1,000	0
	1 繰 越 金	1,000	1,000	0
5 諸 収 入		224	224	0
	1 雑 入	224	224	0
歳 入 合 計		44,064	42,866	1,198

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費		31,534	31,518	16
	1 施設管理費	31,534	31,518	16
2 医療費		10,530	10,848	△318
	1 医療費	10,530	10,848	△318
3 予備費		2,000	500	1,500
	1 予備費	2,000	500	1,500
歳 出 合 計		44,064	42,866	1,198

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 診療収入	17,423	19,538	△2,115	39.5
2 使用料及び手数料	224	224	0	0.5
3 繰入金	25,193	21,880	3,313	57.2
4 繰越金	1,000	1,000	0	2.3
5 諸収入	224	224	0	0.5
歳入合計	44,064	42,866	1,198	100.0

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
0	0	0	31,534	71.6
0	0	0	10,530	23.9
0	0	0	2,000	4.5
0	0	0	44,064	100.0

2 歳 入

(款) 1 診療収入

(項) 1 外来収入

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較
1	診療収入		17,423	19,538	△2,115
1	外来収入		17,292	19,387	△2,095
	1	国民健康保険診療収入	2,573	2,871	△298
	2	社会保険診療収入	1,842	1,711	131
	3	後期高齢者診療収入	9,530	11,325	△1,795
	4	その他の診療報酬収入	714	689	25
	5	一部負担金収入	2,633	2,791	△158
2	その他の診療収入		131	151	△20
	1	諸検査等収入	131	151	△20
2	使用料及び手数料		224	224	0
	1	手数料	224	224	0
		1 文書料	224	224	0
3	繰入金		25,193	21,880	3,313
	1	他会計繰入金	17,193	15,880	1,313
		1 一般会計繰入金	17,193	15,880	1,313
	2	事業勘定繰入金	8,000	6,000	2,000
		1 事業勘定繰入金	8,000	6,000	2,000
4	繰越金		1,000	1,000	0
	1	繰越金	1,000	1,000	0
		1 繰越金	1,000	1,000	0
5	諸収入		224	224	0
	1	雑収入	224	224	0
		1 雑収入	224	224	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 現年分		2,573	現年分	2,573
1 現年分		1,842	現年分	1,842
1 現年分		9,530	現年分	9,530
1 予防接種料収入		713	予防接種料収入	713
2 生活保護診療収入		1	生活保護診療収入	1
1 現年分		2,632	現年分	2,632
2 未収繰越金		1	未収繰越金	1
1 検診受託事業収入		68	検診受託事業収入	68
2 一部負担金収入		3	特定健診一部負担金収入 がん検診一部負担金収入	1 2
3 その他の診療収入		60	その他の診療収入	60
1 文書料		224	文書料	224
1 一般会計繰入金		17,193	一般会計繰入金	17,193
1 事業勘定繰入金		8,000	事業勘定繰入金 へき地直営診療所運営費分	8,000
1 繰越金		1,000	繰越金	1,000
1 雑入		224	雑入	224

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	1	総務費	31,534	31,518	16			
		1 施設管理費	31,534	31,518	16			
		1 一般管理費	31,534	31,518	16			
	2	医業費	10,530	10,848	△318			
		1 医業費	10,530	10,848	△318			
		1 医業費	10,530	10,848	△318			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
31,534			
31,534			
31,534	7 賃 金	1,970	◆ 診療所人件費 <u>28,108</u>
			7 賃金 1,970
	11 需 用 費	243	13 委託料 26,128
			診療所管理運営業務委託料
	12 役 務 費	223	28 繰出金 10
			病院事業会計繰出金 10
	13 委 託 料	26,721	◆ 診療所運営一般経費 <u>3,426</u>
			11 需用費 243
	14 使用料及び 賃借料	577	1 消耗品費 100
			4 印刷製本費 15
	19 負担金補助 及び交付金	1,790	6 修繕料 128
			12 役務費 223
	28 繰 出 金	10	1 通信運搬費 213
			4 手数料 10
			13 委託料 593
			診療報酬明細書発行システム保守点 検業務委託料ほか
			14 使用料及び賃借料 577
			19 負担金補助及び交付金 1,790
			1 負担金 1,790
			梨嶺施設運営負担金 1,043
			大北医師会会費 546
			病院賠償責任保険料 81
			全国国保診療施設協議会会費 50
			県国民健康保険団体連合会負担金 40
			看護職賠償責任保険料 7
			国保直診医師会会費 6
			信州メディカルネット協議会負担金 5
			大北圏域介護保険事業者連絡協議会 会費 2
			会議出席負担金 10
10,530			
10,530			
10,530	11 需 用 費	9,968	◆ 診療所医業費 <u>10,530</u>
			11 需用費 9,968
	12 役 務 費	22	1 消耗品費 106
			6 修繕料 100
	13 委 託 料	420	9 医薬材料費 9,762
			12 役務費 22

(款) 2 医 業 費

(項) 1 医 業 費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	2 1 1							
3		予 備 費	2,000	500	1,500			
	1	予 備 費	2,000	500	1,500			
		1 予 備 費	2,000	500	1,500			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	14 使用料及び 賃借料	120	4 手数料 22 13 委託料 420 検体検査委託料 14 使用料及び賃借料 120
2,000			
2,000			
2,000			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他 手当	計			
本 年 度	長 等			(月)						
	議 員			(月)						
	その他 の特別 職	15	360	(月)			360		360	
	計	15	360				360		360	
前 年 度	長 等			(月)						
	議 員			(月)						
	その他 の特別 職	15	360	(月)			360		360	
	計	15	360				360		360	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他 の特別 職									
	計		0				0		0	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	1	4,607	2,109	6,716	1,493	8,209	
前 年 度	1	4,607	2,109	6,716	1,493	8,209	
比 較	-	-	-	-	-	-	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	管理職員特別 勤 務 手 当
	本 年 度			1,836	37	185	
	前 年 度			1,836	37	185	
	比 較						
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当
	本 年 度			51			
	前 年 度			51			
	比 較						

(2) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		医療職(3)
30年4月1日現在	平均給料月額	383,913円
	平均給与月額	403,473円
	平均年齢	59.00歳
29年4月1日現在	平均給料月額	383,913円
	平均給与月額	403,473円
	平均年齢	58.00歳

イ 初任給

区 分	医療職(3)	国の制度
		一般行政職
高校卒	短大3卒 197,100円	147,100円
大学卒	209,200円	179,200円

ウ 級別職員数

区分	級	医療職(1)		医療職(3)	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
30年4月1日 現在	6級	()	()	()	()
	5級	()	()	()	()
	4級	()	()	1	100.0
	3級	()	()	()	()
	2級	()	()	()	()
	1級	()	()	()	()
	計	()	()	1	100.0
29年4月1日 現在	6級	()	()	()	()
	5級	()	()	()	()
	4級	()	()	1	100.0
	3級	()	()	()	()
	2級	()	()	()	()
	1級	()	()	()	()
	計	()	0.0	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

改正後	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医療職(1)		診療所長	診療所長	医長	医員	医員
医療職(3)	課長	課長補佐	係主任 主任 助保看 産健護 長師師師 主主助保看 准	主任 助保看 産健護 師師師師 師師師師 准	助保看 産健護 看護	師師師 准看護師

エ 昇給

区 分		合 計	医 療 職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係わる職員数(B) (人)	0	0	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)／(A) (%)	100	100		
前年度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係わる職員数(B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)／(A) (%)	100	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.125	() 2.275	() 4.40	有	
前 年 度	() 2.075	() 2.225	() 4.30	有	
国 の 制 度	() 2.125	() 2.275	() 4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特別昇給	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勸奨退職者 4～8号俸	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%以内)	なし	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成30年度

大町市後期高齢者医療特別会計予算書

平成30年度大町市後期高齢者医療特別会計予算

平成30年度大町市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ358,443千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料		266,023	255,874	10,149
	1 後期高齢者医療保険料	266,023	255,874	10,149
2 使用料及び手数料		100	100	0
	1 手 数 料	100	100	0
3 繰 入 金		91,720	92,414	△694
	1 一般会計繰入金	91,720	92,414	△694
4 繰 越 金		200	200	0
	1 繰 越 金	200	200	0
5 諸 収 入		400	400	0
	1 延滞金及び加算金	100	100	0
	2 償還金及び還付加算金	300	300	0
合 計		358,443	348,988	9,455

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費		1,431	1,361	70
	1 総務管理費	1,431	1,361	70
2 後期高齢者医療広域連合納付金		357,011	347,626	9,385
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	357,011	347,626	9,385
3 予備費		1	1	0
	1 予備費	1	1	0
歳 出 合 計		358,443	348,988	9,455

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 後期高齢者医療保険料	266,023	255,874	10,149	74.2
2 使用料及び手数料	100	100	0	0.0
3 繰入金	91,720	92,414	△694	25.6
4 繰越金	200	200	0	0.1
5 諸収入	400	400	0	0.1
歳入合計	358,443	348,988	9,455	100.0

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)

(特別会計 後期高齢者医療)

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			後期高齢者医療保険料	266,023	255,874	10,149
	1		後期高齢者医療保険料	266,023	255,874	10,149
		1	特別徴収保険料	186,964	180,067	6,897
		2	普通徴収保険料	79,059	75,807	3,252
2			使用料及び手数料	100	100	0
	1		手 数 料	100	100	0
		1	督促手数料	100	100	0
3			繰 入 金	91,720	92,414	△694
	1		一般会計繰入金	91,720	92,414	△694
		1	事務費繰入金	985	914	71
		2	保険基盤安定繰入金	90,735	91,500	△765
4			繰 越 金	200	200	0
	1		繰 越 金	200	200	0
		1	繰 越 金	200	200	0
5			諸 収 入	400	400	0
	1		延滞金及び加算金	100	100	0
		1	延 滞 金	100	100	0
	2		償還金及び還付加算金	300	300	0
		1	保険料還付金	300	300	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1	特別徴収保険料	186,964
		特別徴収保険料 (調定見込額) 186,964 × 100/100 186,964
		所得割 8.30% 160,872
		均等割 5,581人 × 40,907円 228,301
		限度額超過 △17,148
		繰入対象軽減額 △90,735
		国特別対策軽減額 △15,979
		特別徴収対象者見込率 70.47%
1	現年度分	78,346
		現年度分 (調定見込額) 79,065 × 99.09/100 78,346
2	過年度分	713
		過年度分 (滞納繰越見込額) 2,360 × 30.22/100 713
1	督促手数料	100
		督促手数料 100
1	事務費繰入金	985
		事務費繰入金 徴収費、予備費分 985
1	保険基盤安定繰入金	90,735
		保険基盤安定繰入金 保険料軽減分 90,735
1	繰越金	200
		繰越金 保険料徴収分 150 保険料還付金分 50
1	延滞金	100
		延滞金 100
1	保険料還付金	300
		保険料還付金 300

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地方債	その他
1	総務費		1,431	1,361	70			
	1	総務管理費	1,431	1,361	70			
		1 徴収費	1,431	1,361	70			
2	後期高齢者医療 広域連合納付金		357,011	347,626	9,385			
	1	後期高齢者医療 広域連合納付金	357,011	347,626	9,385			
		1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	357,011	347,626	9,385			
3	予備費		1	1	0			
	1	予備費	1	1	0			
		1 予備費	1	1	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
1,431			
1,431			
1,431	11 需用費	131	◆ 徴収費 <u>1,431</u>
			11 需用費 131
	12 役務費	920	1 消耗品費 25
			4 印刷製本費 106
	19 負担金補助 及び交付金	30	12 役務費 920
			1 通信運搬費 700
	23 償還金利子 及び割引料	350	4 手数料 220
			19 負担金補助及び交付金 30
			1 負担金 30
			特別徴収情報經由業務負担金
			23 償還金利子及び割引料 350
357,011			
357,011			
357,011	19 負担金補助 及び交付金	357,011	◆ 後期高齢者医療広域連合納付金 <u>357,011</u>
			19 負担金補助及び交付金 357,011
			1 負担金 357,011
			保険料徴収分 266,175
			保険料軽減分 90,736
			延滞金分 100
1			
1			
1			

平成30年度

大町市公営簡易水道事業特別会計予算書

平成30年度大町市公営簡易水道事業特別会計予算

平成30年度大町市の公営簡易水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ242,684千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入額の最高額は、30,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料		41,888	42,044	△156
	1 使 用 料	41,877	42,033	△156
	2 手 数 料	11	11	0
2 分担金及び負担金		88	174	△86
	1 分 担 金	87	173	△86
	2 負 担 金	1	1	0
3 繰 入 金		169,475	171,497	△2,022
	1 繰 入 金	169,475	171,497	△2,022
4 繰 越 金		1,000	500	500
	1 繰 越 金	1,000	500	500
5 諸 収 入		233	194	39
	1 雑 入	3	3	0
	2 延滞金加算金及び過料	1	1	0
	3 受託事業収入	229	190	39
6 市 債		30,000	30,000	0
	1 市 債	30,000	30,000	0
歳 入 合 計		242,684	244,409	△1,725

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費		83,687	98,981	△15,294
	1 一般管理費	39,687	32,889	6,798
	2 施設管理費	44,000	66,092	△22,092
2 建設改良費		74,000	60,002	13,998
	1 建設改良費	74,000	60,002	13,998
3 公債費		81,497	81,926	△429
	1 公債費	81,497	81,926	△429
4 予備費		3,500	3,500	0
	1 予備費	3,500	3,500	0
歳 出 合 計		242,684	244,409	△1,725

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
水道施設事業	30,000	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (利率見直し方 式で借り入れる 財政融資資金及 び機構資金、銀 行等引受資金に ついて、利率見 直しを行った後 においては当該 見直し後の利 率)	財政融資資金 及び機構資金に ついては、その 融資条件によ る。銀行その他 の場合は融通先 と協議する。 (市の財政の都 合により据置期 間及び償還期限 を短縮し、又は 繰上償還若しく は低利に借換え することができる。)
合 計	30,000			

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
0	0	83,687	0	34.5
0	30,000	44,000	0	30.5
0	0	81,497	0	33.6
0	0	0	3,500	1.4
0	30,000	209,184	3,500	100.0

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使 用 料

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1	使用料及び手数料	41,888	42,044	△156
1	使 用 料	41,877	42,033	△156
1	1 使 用 料	41,877	42,033	△156
2	手 数 料	11	11	0
1	1 手 数 料	11	11	0
2	分担金及び負担金	88	174	△86
1	1 分 担 金	87	173	△86
1	1 分 担 金	87	173	△86
2	2 負 担 金	1	1	0
1	1 負 担 金	1	1	0
3	繰 入 金	169,475	171,497	△2,022
1	1 繰 入 金	169,475	171,497	△2,022
1	1 繰 入 金	169,475	171,497	△2,022
4	繰 越 金	1,000	500	500
1	1 繰 越 金	1,000	500	500
1	1 繰 越 金	1,000	500	500
5	諸 収 入	233	194	39
1	1 雑 入	3	3	0
1	1 雑 入	3	3	0
2	2 延滞金加算金及び過料	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 水道使用料	39,193	現年分 39,004 八坂簡易水道 基本料金 1,700円×430戸×12ヶ月×1.08≒ 9,473 超過料金 54,500m ³ ×150円×1.08 = 8,829 美麻簡易水道 基本料金 1,700円×520戸×12ヶ月×1.08≒ 11,456 超過料金 59,500m ³ ×150円×1.08 = 9,639 計 39,397 × 収納率99% ≒ 39,004 滞納繰越分 189 1,263 × 収納率 15.0% ≒ 189
2 分水使用料	2,684	分水使用料 2,684 生坂村分 950m ³ ×218円×12ヶ月×1.08 ≒ 2,684
1 手数料	11	公営簡易水道手数料 10 設計審査及びしゅん工検査手数料 10,000円×1件 督促手数料 1 水道使用料督促手数料 100円×10件
1 給水分担金	86	給水分担金 86
2 特別工事分担金	1	特別工事分担金 1
1 工事負担金	1	工事負担金 1
1 一般会計繰入金	169,475	一般会計繰入金 169,475
1 繰越金	1,000	繰越金 1,000
2 雑入	3	雑入 3

(款) 5 諸 収 入

(項) 2 延滞金加算金及び過料

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
			1 延 滞 金	1	1	0
			3 受託事業収入	229	190	39
			1 受託事業収入	229	190	39
			6 市 債	30,000	30,000	0
			1 市 債	30,000	30,000	0
			1 簡易水道債	30,000	30,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	1	延滞金 1
1 受託事業収入	229	受託事業収入 229 農業集落排水施設使用料徴収事務取扱手数料 229
1 簡易水道債	30,000	簡易水道債 30,000 (対象事業費) (過疎債) (充当率) (60,000 - 30,000) × 100% = 30,000

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	2 給 料	16,610	◆ 一般管理経費 <u>39,687</u>
			2 給料 16,610
	3 職員手当等	9,229	一般職4名分
			3 職員手当等 9,229
	4 共 済 費	4,975	4 共済費 4,975
	9 旅 費	50	9 旅費 50
	11 需 用 費	1,416	11 需用費 1,416
			1 消耗品費 30
			2 燃料費 97
			4 印刷製本費 500
			5 光熱水費 389
			6 修繕料 400
	12 役 務 費	372	12 役務費 372
			1 通信運搬費 150
			4 手数料 125
			7 自動車損害保険料 97
	13 委 託 料	2,856	13 委託料 2,856
			固定資産等システム構築業務委託ほか
	14 使用料及び 賃借料	200	14 使用料及び賃借料 200
	19 負担金補助 及び交付金	2,584	19 負担金補助及び交付金 2,584
			1 負担金 2,537
			機械設備損害保険負担金 1,100
			賠償責任保険負担金 150
			委託検針員賠償保険負担金 20
			情報センター負担金 1,100
			使用料徴収事務負担金 148
			会議出席負担金 19
			2 補助金 47
			職員互助会補助金 47
	23 償還金利子 及び割引料	100	23 償還金利子及び割引料 100
	27 公 課 費	1,235	27 公課費 1,235
	28 繰 出 金	60	28 繰出金 60
	11 需 用 費	19,000	◆ 水道維持管理事業 <u>44,000</u>
			11 需用費 19,000
	12 役 務 費	5,448	1 消耗品費 600
			5 光熱水費 11,400
	13 委 託 料	16,613	6 修繕料 7,000
			12 役務費 5,448

(款) 1 総務費

(項) 2 施設管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	1 2 1					(入) 一般会計繰入金		23,537
						(使) 現年分		19,503
						(使) 滞納繰越分		189
						(使) 分水使用料		684
	2	建設改良費	74,000	60,002	13,998		30,000	44,000
	1	建設改良費	74,000	60,002	13,998		30,000	44,000
	1	建設改良費	74,000	60,002	13,998		30,000	44,000
						(地) 簡易水道債		30,000
						(負) 工事負担金		1
						(入) 一般会計繰入金		43,999
	3	公債費	81,497	81,926	△429			81,497
	1	公債費	81,497	81,926	△429			81,497
	1	元金	68,207	66,957	1,250			68,207
						(入) 一般会計繰入金		68,207

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	14 使用料及び 賃借料	960	1 通信運搬費 2,016 4 手数料 3,432
	16 原材料費	1,300	13 委託料 16,613 水質検査業務委託料ほか
	18 備品購入費	679	14 使用料及び賃借料 960 16 原材料費 1,300 18 備品購入費 679
	13 委 託 料	16,000	◆ 水道施設整備事業 74,000
	15 工事請負費	42,000	13 委託料 16,000 水道水源保全対策水源改修基本設計 業務委託料ほか
	17 公有財産購 入費	1,000	15 工事請負費 42,000 送配水管布設替工事ほか
	19 負担金補助 及び交付金	15,000	17 公有財産購入費 1,000 19 負担金補助及び交付金 15,000 1 負担金 15,000
	23 償還金利子 及び割引料	68,207	◆ 償還元金 68,207 23 償還金利子及び割引料 68,207 昭和63年度債 2件 6,098 平成4年度債 1件 6,368 平成5年度債 2件 10,469 平成6年度債 2件 1,951 平成7年度債 1件 7,898 平成8年度債 2件 5,460 平成9年度債 2件 3,463 平成11年度債 1件 1,830 平成12年度債 1件 1,089 平成14年度債 1件 103 平成16年度債 3件 647 平成17年度債 2件 2,483 平成19年度債 2件 141 平成20年度債 2件 6,079 平成21年度債 2件 10,669 平成22年度債 1件 671 平成23年度債 1件 270

(款) 3 公 債 費

(項) 1 公 債 費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3	1	1						
	2	利 子	13,290	14,969	△1,679			13,290
						(入) 一般会計繰入金		13,290
4		予 備 費	3,500	3,500	0			
	1	予 備 費	3,500	3,500	0			
		1 予 備 費	3,500	3,500	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			平成24年度債 1件 566 平成25年度債 1件 807 平成26年度債 1件 1,145
	23 償還金利息及び割引料	13,290	◆ 償還利息 13,290 23 償還金利息及び割引料 13,290 昭和63年度債 2件 223 平成4年度債 1件 1,462 平成5年度債 2件 2,901 平成6年度債 2件 615 平成7年度債 1件 2,358 平成8年度債 2件 1,395 平成9年度債 2件 741 平成11年度債 1件 482 平成12年度債 1件 245 平成14年度債 1件 9 平成16年度債 3件 37 平成17年度債 2件 1,164 平成19年度債 2件 73 平成20年度債 2件 132 平成21年度債 2件 215 平成22年度債 1件 65 平成23年度債 1件 124 平成24年度債 1件 233 平成25年度債 1件 63 平成26年度債 1件 83 平成27年度債 1件 60 平成28年度債 3件 210 一時借入金利息等 400
			3,500
			3,500
			3,500

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 4	16,610	9,229	25,839	4,975	30,814	
前 年 度	() 3	12,580	7,163	19,743	3,640	23,383	
比 較	() 1	4,030	2,066	6,096	1,335	7,431	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当
	本 年 度	876		6,891	252	719	
	前 年 度	822		5,077	215	504	
	比 較	54		1,814	37	215	
	区 分	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当
	本 年 度			125	420		
	前 年 度			125	420		
	比 較						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	4,030	制度改正に伴う増分	32	給与改定に伴う増分	給与改定の状況 給料の改定率 0.19 % 改定実施時期 H29.4.1
		普通昇給に伴う増分	117	平均昇給間差額 9,790円×12月≒117千円	平均昇給率 1.47%
		その他の増分	3,881	他会計との職員異動等による増分 3,881	職員数の異動状況 職員 その他 計 本年度 4人 0人 4人 前年度 3人 0人 3人 増減 1人 0人 1人
職員手当	2,066	制度改正に伴う増分	150	期末勤勉手当 150	
		その他の増分	1,916	期末勤勉手当 1,664 時間外手当 215 寒冷地手当 37	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区分		一般行政職
平成30年4月1日現在	平均給料月額	345,600円
	平均給与月額	389,500円
	平均年齢	44.00歳
平成29年4月1日現在	平均給料月額	346,100円
	平均給与月額	401,417円
	平均年齢	44.03歳

イ 初任給

区分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	147,100円	147,100円
大学卒	179,200円	179,200円

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
30年4月1日 現在	7 級	()	()
	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	3	75.0
	3 級	1	25.0
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	4	100.0
29年4月1日 現在	7 級	()	()
	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	1	33.3
	3 級	2	66.7
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	係 企 主 画 長 員 査	主任	主 技 事 師	主 技 主 技 事 師 補 補

エ 昇給

区 分		一般行政職	区 分		一般行政職		
本 年 度	職 員 数(A) (人)	4	前 年 度	職 員 数(A) (人)	3		
	昇給に係わる職員数(B) (人)	4		昇給に係わる職員数(B) (人)	3		
	号給数別内訳	2号給(人)			号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)		4		4号給(人)	3
		6号給(人)				6号給(人)	
		8号給(人)				8号給(人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	比 率 (B) / (A) (%)	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.125	() 2.275	() 4.40	有	
前 年 度	() 2.075	() 2.225	() 4.30	有	
国 の 制 度	() 2.125	() 2.275	() 4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勸奨退職者 4～8号俸	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勸奨退職者 4～8号俸	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高
及び当該年度末における現在高の

区 分	前 々 年 度 末 高 前 現 在	前 年 度 末 現 在 高 前 見 込
1 普 通 債	590,436	562,568
(1) 簡 易 水 道	590,436	562,528
2 災 害 復 旧 債		
(1) 簡 易 水 道 施 設		
3 借 換 債	30,177	15,088
(1) 簡 易 水 道	30,177	15,088
合 計	620,613	577,656

並びに前年度末
見込に関する調書

(単位 : 千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 額 見 込
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
30,000	53,118	539,450
30,000	53,118	539,450
	15,088	
	15,088	
30,000	68,206	539,450

平成30年度

大町市水道事業会計予算書

平成30年度大町市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度大町市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 総給水量	2, 733 千m ³
2 1日平均給水量	7, 488 m ³
3 給水戸数(世帯数)	10, 847 戸
4 建設改良事業費	179, 319 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	556, 886 千円
第1項 営業収益	460, 452 千円
第2項 営業外収益	96, 432 千円
第3項 特別利益	2 千円

支 出

第1款 水道事業費用	497, 193 千円
第1項 営業費用	429, 133 千円
第2項 営業外費用	61, 075 千円
第3項 特別損失	4, 985 千円
第4項 予備費	2, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額320, 163千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11, 811千円及び過年度分損益勘定留保資金308, 352千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1, 003 千円
第1項 負担金	1, 000 千円
第2項 工事負担金	2 千円
第3項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	3 2 1, 1 6 6 千円
第1項 建 設 改 良 費	1 7 9, 3 1 9 千円
第2項 公 債 費	1 4 1, 8 4 7 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費	7 9, 8 1 8 千円
2 交 際 費	2 0 千円

(他会計からの補助金)

第8条 水道事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は1,160千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

平成30年度 大町市水道事業会計予算実施計画

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 水道事業 収益		556,886			
1 営業収益		460,452			
	1 給水収益	440,013	1 料金収入	440,013	年間有収水量 2,733千m ³
	2 受託工事 収益	64	1 給水工事 収益	32	
			2 修繕料	32	
	3 その他営 業収益	20,375	1 材料売却 収益	1,112	
			2 手数料	1,415	設計審査手数料ほか
			3 給水分担 金	2,160	
			4 他会計負 担金	4,623	消火栓維持管理負担金ほか
			5 貸倒引当 金戻入	2,284	
			6 雑入	8,781	
2 営業外収益		96,432			
	1 受取利息 及び配当 金	2,008	1 預金利息	1	
			2 有価証券 利息	2,007	
	2 雑収益	3,678	1 不用品売 却収益	1	
			2 その他雑 収益	3,676	
			3 遅延損害 金	1	
	3 他会計補 助金	1,160	1 他会計補 助金	1,160	一般会計繰入金
	4 原水供給 収益	31,104	1 原水供給 収益	31,104	年間使用水量 180千m ³
	5 長期前受 金戻入	58,482	1 受贈資産 及び寄付 金戻入	8,258	固定資産当年度収益化額
			2 工事負担 金戻入	41,158	固定資産当年度収益化額
			3 国庫補助 金戻入	877	固定資産当年度収益化額
			5 繰入金戻 入	8,189	固定資産当年度収益化額
3 特別利益		2			
	1 固定資産 売却益	1			
	2 過年度損 益修正益	1			

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 水道事業費用		497,193			
1 営業費用		429,133			
	1 原水及び浄水費	29,263	1 給料	3,621	一般職 1人分
			2 手当	1,307	一般職 1人分
			5 法定福利費	1,004	共済組合納付金ほか
			9 備用品費	160	
			10 燃料費	222	
			14 委託料	11,098	水質検査業務委託料ほか
			15 賃借料	489	
			16 手数料	1,463	
			17 修繕費	1,250	
			23 負担金	3,000	松崎揚水施設修繕負担金 3,000
			25 保険料	80	
			26 公課費	25	
			27 材料費	450	
			28 薬品費	1,790	
			29 動力費	2,760	
			30 工事請負費	1	
			32 賞与引当金繰入額	457	
			33 法定福利費引当金繰入額	86	
	2 配水及び給水費	55,096	1 給料	3,270	一般職 1人分
			2 手当	1,514	一般職 1人分
			3 賃金	11,798	臨時職員賃金ほか
			5 法定福利費	1,049	共済組合納付金ほか
			9 備用品費	375	
			10 燃料費	292	
			11 光熱水費	1,920	
			12 印刷製本費	95	
			13 通信運搬費	2,034	
			14 委託料	7,112	水道施設設計装設備点検業務委託料ほか
			15 賃借料	730	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
			16 手数料	1,501	
			17 修繕費	16,074	
			23 負担金	4,300	統合型GISデータ作成・ 修正業務委託負担金 4,300
			25 保険料	115	
			26 公課費	39	
			27 材料費	1,150	
			28 薬品費	20	
			30 工事請負 費	1,000	鉛給水管布設替工事ほか
			31 路面復旧 費	200	
			32 賞与引当 金繰入額	427	
			33 法定福利 費引当金 繰入額	81	
	3 受託工事 費	66	3 賃金	66	修繕工事技術者賃金
	4 業務費	43,929	1 給料	10,358	一般職 3人分
			2 手当	3,824	一般職 3人分
			3 賃金	1,589	
			4 報酬	5,352	水道料金徴収嘱託職員報酬
			5 法定福利 費	2,978	共済組合納付金ほか
			6 旅費	50	
			9 備用品費	270	
			10 燃料費	356	
			12 印刷製本 費	1,059	
			13 通信運搬 費	1,602	
			14 委託料	9,386	検針業務委託料ほか
			16 手数料	1,393	
			17 修繕費	400	
			23 負担金	3,581	情報センター負担金 3,581
			25 保険料	123	
			26 公課費	14	
			32 賞与引当 金繰入額	1,338	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
			33 法定福利 費引当金 繰入額	256	
	5 総係費	48,364	1 給料	11,863	一般職 4人分 (部課長含む)
			2 手当	7,676	一般職 4人分 (部課長含む)
			3 賃金	1,538	臨時職員賃金
			4 報酬	266	経営審議会委員報酬
			5 法定福利 費	3,651	共済組合納付金ほか
			6 旅費	420	
			7 退職給付 金	8,747	退職給付引当金繰入
			8 報償費	30	
			9 備用品費	1,460	
			10 燃料費	226	
			11 光熱水費	1,164	
			12 印刷製本 費	180	
			13 通信運搬 費	736	
			14 委託料	300	庁舎清掃委託料ほか
			15 賃借料	541	
			16 手数料	82	
			17 修繕費	300	
			18 補償費	300	
			19 研修費	315	
			20 食糧費	30	水源感謝祭賄ほか
			21 厚生費	288	
			22 交際費	20	
			23 負担金	2,619	日本水道協会負担金 141 長野県水道協議会負担金 32 長野県公共料金等暴力対策 協議会負担金 4 会議出席負担金 50 情報センター負担金 2,370 電波使用料負担金 22
			25 保険料	2,010	
			26 公課費	19	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
			32 賞与引当 金繰入額	1,617	
			33 法定福利 費引当金 繰入額	319	
			34 貸倒引当 金繰入額	1,647	
	6 減価償却 費	246,276	1 有形固定 資産減価 償却費	241,108	建物 641 構築物 227,957 機械及び装置 11,517 車両運搬具 933 工具器具及び備品 60
	7 資産減耗 費	5,100	2 無形固定 資産減価 償却費	5,168	東庁舎利用権
			1 固定資産 除却費	5,000	送配水管布設替等による
	8 その他営 業費用	1,039	2 たな卸資 産減耗費	100	
			1 材料売却 原価	1,038	
			2 雑支出	1	
	2 営業外費用		61,075		
	1 支払利息 及び企業 債取扱諸 費	36,073	1 企業債利 息	36,071	
			2 企業債手 数料及び 取扱諸費	1	
			3 借入金利 息	1	
	2 雑支出	2	1 不用品売 却原価	1	
			2 その他雑 支出	1	
	3 消費税及 び地方消 費税	25,000			納付見込額
3 特別損失		4,985			
	1 固定資産 売却損	1			
	4 過年度損 益修正損	4,984		過年度分水道料金等不納欠損 処分額ほか	
4 予備費		2,000			
	1 予備費	2,000			

(資本的收入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的收入		1,003			
1 負担金		1,000			
	1 他会計負担金	1,000	1 一般会計負担金	1,000	消火栓新設改良費負担金
2 工事負担金		2			
	1 工事負担金	2	1 工事負担金	1	
			2 特別工事分担金	1	
3 固定資産売却代金		1			
	1 固定資産売却代金	1	1 有形固定資産売却代金	1	

(資本的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的支出		321,166			
1 建設改良費		179,319			
	1 機械及び装置	25,764	1 機械及び装置	25,000	配水池内電気計装設備ほか
			2 量水器	764	
	2 用地費	1	1 用地費	1	
	3 工具器具及び備品	1	1 工具器具及び備品	1	
	5 総係費	10,052	1 給料	4,662	一般職 1人分
			2 手当	2,505	一般職 1人分
			5 法定福利費	1,590	共済組合納付金ほか
			6 旅費	120	
			9 備用品費	106	
			10 燃料費	148	
			14 委託料	1	
			15 賃借料	720	
			16 手数料	30	
			17 修繕費	150	
			25 保険料	20	
	6 建設改良費	143,501	14 委託料	35,000	送配水管布設替工事実施設計業務委託料ほか
			16 手数料	1	
			23 負担金	10,000	舗装復旧工事負担金 10,000
			27 材料費	500	
			30 工事請負費	98,000	送配水管布設替工事ほか
2 公債費		141,847			
	1 企業債償還金	141,847	1 企業債償還金	141,847	

平成30年度大町市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	40,538
(2) 減価償却費	246,276
(3) 長期前受金戻入額	△ 50,293
(4) 受取利息及び受取配当金	△ 2,008
(5) 支払利息	36,073
(6) 固定資産除却損	5,000
(7) 未収金の増減額	663
(8) 未払金の増減額	△ 6,813
(9) たな卸資産の増減額	138
(10) 引当金の増減額	257
(11) その他流動負債の増減額	148
小計	269,979
(12) 利息及び配当金の受取額	2,008
(13) 利息の支払額	△ 36,073
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>235,914</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産の取得による支出	△ 171,260
(2) 固定資産の売却による収入	2
(3) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 170,257</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債の償還による支出	△ 141,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 141,846</u>
資金増加額	△ 76,189
資金期首残高	500,568
資金期末残高	<u><u>424,379</u></u>

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	16	() 8	5,618	29,112	26,907	61,637	9,424	71,061
	資本勘定 支弁職員		() 1		4,662	2,505	7,167	1,590	8,757
	合計	16	() 9	5,618	33,774	29,412	68,804	11,014	79,818
前年度	損益勘定 支弁職員	17	() 8	5,637	29,732	17,903	53,272	8,770	62,042
	資本勘定 支弁職員		() 1		4,641	2,605	7,246	1,590	8,836
	合計	17	() 9	5,637	34,373	20,508	60,518	10,360	70,878
比較	損益勘定 支弁職員	△ 1	()	△ 19	△ 620	9,004	8,365	654	9,019
	資本勘定 支弁職員		()		21	△ 100	△ 79		△ 79
	合計	△ 1	()	△ 19	△ 599	8,904	8,286	654	8,940

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養 手当	管理職 手当	期末勤勉 手当	寒冷地 手当	時間外 勤務手当	日直 手当	特殊勤務 手当	通勤 手当
	本年度	1,511	360	13,855	614	1,203	521	50	575
	前年度	1,638	360	13,783	652	1,218	521	50	386
	比較	△ 127		72	△ 38	△ 15			189
内 訳	区分	児童 手当	住居 手当	退職 手当					
	本年度	1,370	606	8,747					
	前年度	1,575	324	1					
	比較	△ 205	282	8,746					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考														
給料	△599	制度改正に伴う増分	66 給与改定に伴う増分 66	給与改定の状況 給与の改定率 0.19% 改定実施時期 H29.4.1														
		普通昇給に伴う増分	496 平均昇給間差額 41,333円×12月 ≒496千円	平均昇給率 1.47%														
		その他の減分	△1,161 他会計との職員異動等による減分 △ 1,161	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現員</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>9人</td> <td>0人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>9人</td> <td>0人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現員	その他	計	本年度	9人	0人	9人	前年度	9人	0人	9人	増減	0人
	現員	その他	計															
本年度	9人	0人	9人															
前年度	9人	0人	9人															
増減	0人	0人	0人															
職員手当	8,904	制度改正に伴う増分	433 期末勤勉手当 433															
		その他の増減分	8,471 扶養手当 △127 寒冷地手当 △38 通勤手当 189 住居手当 282	期末勤勉手当 △361 時間外勤務手当 △15 児童手当 △205 退職手当 8,746														

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区分	企業職	
平成30年4月1日現在	平均給料月額	312,722円
	平均給与月額	370,093円
	平均年齢	42.04歳
平成29年4月1日現在	平均給料月額	318,269円
	平均給与月額	374,491円
	平均年齢	41.11歳

イ 初任給

区分	企業職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	147,100円	147,100円
大学卒	179,200円	179,200円

ウ 級別職員数

区分	企 業 職			区分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 30年 4月 1日 現在	7 級	()	()	平成 29年 4月 1日 現在	7 級	()	()
	6 級	() 1	() 11.1		6 級	() 1	() 11.1
	5 級	() 2	() 22.2		5 級	() 1	() 11.1
	4 級	() 1	() 11.1		4 級	() 3	() 33.4
	3 級	() 4	() 44.5		3 級	() 3	() 33.3
	2 級	()	()		2 級	()	()
	1 級	() 1	() 11.1		1 級	() 1	() 11.1
	計	() 9	() 100.0		計	() 9	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	課長	課長補佐	係長 企画主査	主任	主事 技師	主事 技師 主事補 技師補

エ 昇給

区 分		企 業 職	区 分		企 業 職		
本 年 度	職員数(A)(人)	9	前 年 度	職員数(A)(人)	9		
	昇給に係る職員数(B)(人)	9		昇給に係る職員数(B)(人)	9		
	号給数別 内訳	2号給(人)		1	号給数別 内訳	2号給(人)	1
		4号給(人)		8		4号給(人)	8
		6号給(人)				6号給(人)	
		8号給(人)				8号給(人)	
比率(B/A)(%)	100.0	比率(B/A)(%)	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.125	() 2.275	() 4.40	有	
前 年 度	() 2.075	() 2.225	() 4.30	有	
一般会計 の制度	() 2.125	() 2.275	() 4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勸奨退職者 4～8号俸	
一般会計 の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勸奨退職者 4～8号俸	

キ 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.15%
支給対象職員の比率 (平成30年4月1日現在)	88.9%
支給対象職員一人当たり 平均支給額	521円
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当

ク その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成30年度大町市水道事業予定貸借対照表 (当年度)
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

		資産の部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		151,657	
	ロ 建物	30,119		
	減価償却累計額	<u>△17,718</u>	12,401	
	ハ 構築物	10,530,078		
	減価償却累計額	<u>△4,768,591</u>	5,761,487	
	ニ 機械及び装置	813,658		
	減価償却累計額	<u>△700,683</u>	112,975	
	ホ 車両運搬具	17,823		
	減価償却累計額	<u>△14,975</u>	2,848	
	ヘ 工具器具及び備品	14,659		
	減価償却累計額	<u>△13,763</u>	896	
	ト 建設仮勘定		<u>48,995</u>	
	有形固定資産合計			6,091,259
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		121,201	
	ロ 電話加入権		<u>364</u>	
	無形固定資産合計			121,565
	(3) 投資			
	イ 投資有価証券		<u>300,000</u>	
	投資合計			<u>300,000</u>
	固定資産合計			6,512,824
2	流動資産			
	(1) 現金預金		424,379	
	(2) 未収金		36,961	
	貸倒引当金	<u>△1,647</u>	35,314	
	(3) 貯蔵品		<u>7,583</u>	
	流動資産合計			<u>467,276</u>
	資産合計			<u><u>6,980,100</u></u>
		負債の部		
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良債		<u>1,224,847</u>	
	企業債合計			1,224,847

(企業会計 水道事業)

(2) 引当金			
イ	退職給付引当金	119,997	
	引当金合計		119,997
	固定負債合計		1,344,844
4	流動負債		
(1) 企業債			
イ	建設改良債	145,664	
	企業債合計		145,664
(2) 未払金			54,082
(3) 引当金			
イ	賞与引当金	3,839	
ロ	法定福利引当金	742	
	引当金合計		4,581
(4) 預り金			5,916
	流動負債合計		210,243
5	繰延収益		
(1) 長期前受金			2,687,110
(2) 収益化累計額			△1,241,683
	繰延収益合計		1,445,427
	負債合計		3,000,514
		資本の部	
6	資本金		3,179,123
7	剰余金		
(1) 資本剰余金			
イ	受贈資産及び寄付金	130,833	
ロ	工事負担金	756	
ハ	国庫補助金	3,775	
ニ	県補助金	14,918	
ホ	繰入金	13,291	
	資本剰余金合計		163,573
(2) 利益剰余金			
イ	減債積立金	546,352	
ロ	利益積立金	50,000	
ハ	当年度未処分利益剰余金	40,538	
	利益剰余金合計		636,890
	剰余金合計		800,463
	資本合計		3,979,586
	負債資本合計		6,980,100

平成29年度大町市水道事業予定損益計算書(前年度)
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	414,725		
	(2) 受託工事収益	60		
	(3) その他営業収益	<u>13,391</u>	428,176	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	23,795		
	(2) 配水及び給水費	55,204		
	(3) 受託工事費	66		
	(4) 業務費	38,657		
	(5) 総係費	50,334		
	(6) 減価償却費	245,414		
	(7) 資産減耗費	5,100		
	(8) その他営業費用	<u>1,252</u>	<u>419,822</u>	
	営業利益			8,354
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,800		
	(2) 雑収益	1,316		
	(3) 他会計補助金	1,344		
	(4) 原水供給収益	28,800		
	(5) 長期前受金戻入	<u>50,895</u>	85,155	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	39,778		
	(2) 雑支出	<u>1</u>	<u>39,779</u>	<u>45,376</u>
	経常利益			53,730
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却収益	1		
	(2) 過年度損益修正益	<u>1</u>	2	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	<u>5,841</u>	<u>5,842</u>	<u>△5,840</u>
	当年度純利益			47,890
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>47,890</u></u>

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	119,062		
引当金合計		119,062	
固定負債合計			1,489,573
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良債	141,846		
企業債合計		141,846	
(2) 未払金		75,145	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,906		
ロ 法定福利引当金	716		
引当金合計		4,622	
(4) 預り金		5,768	
流動負債合計			227,381
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,677,919	
(2) 収益化累計額		<u>△1,183,201</u>	
繰延収益合計			<u>1,494,718</u>
負債合計			<u><u>3,211,672</u></u>
			資本の部
6 資本金			3,179,123
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈資産及び寄付金	130,833		
ロ 工事負担金	756		
ハ 国庫補助金	3,775		
ニ 県補助金	14,918		
ホ 繰入金	13,291		
資本剰余金合計		163,573	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	498,462		
ロ 利益積立金	50,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	47,890		
利益剰余金合計		596,352	
剰余金合計			<u>759,925</u>
資本合計			<u>3,939,048</u>
負債資本合計			<u><u>7,150,720</u></u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 16年～50年

構築物 25年～60年

機械及び装置 6年～17年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 3年～15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、水道事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定は、過去に在籍した職員及び現在在籍している職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合における、水道事業の在籍年数による按分により行なっている。

イ 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、次年度の支払見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、直近3年の平均貸倒実績率により、回収不能見込み額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

2 その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として7,812千円を支給する見込みのため、退職給付引当金7,812千円を取崩す予定である。

平成30年度

大町市温泉引湯事業会計予算書

平成30年度大町市温泉引湯事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度大町市温泉引湯事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 総供給湯量	1,099リットル/分
2 供給先数	9者
3 建設改良事業費	17,500千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 温泉引湯事業収益		69,138千円
第1項 営業収益		68,784千円
第2項 営業外収益		354千円
	支	出
第1款 温泉引湯事業費用		55,255千円
第1項 営業費用		52,446千円
第2項 営業外費用		808千円
第3項 特別損失		1千円
第4項 予備費		2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額17,499千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,296千円、過年度分損益勘定留保資金10,579千円及び当年度分損益勘定留保資金5,624千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		1千円
第4項 固定資産売却代金		1千円
	支	出
第1款 資本的支出		17,500千円
第2項 建設改良費		17,500千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費	3,957千円
2 交際費	10千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

平成30年度 大町市温泉引湯事業会計予算実施計画

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 温泉引湯事業 収益		69,138			
1 営業収益		68,784			
	1 給湯収益	66,953	1 温泉利用 料	66,953	年間供給湯量 559千m ³
	2 その他営 業収益	1,831	2 使用料	10	引湯管添架料ほか
			3 材料売却 収益	221	
			5 雑収益	1,600	
2 営業外収益		354			
	1 受取利息 及び配当 金	300	1 預金利息	300	
	2 雑収益	54	2 その他雑 収益	54	

(収益の支出)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金額	内 訳
1 温泉引湯事業費用		55,255			
1 営業費用		52,446			
	1 温泉管理費	44,504	1 給料	1,884	一般職 1人分
			2 手当	1,032	一般職 1人分
			3 賃金	26	
			5 退職給付費	223	
			7 法定福利費	545	共済組合納付金ほか
			8 旅費	67	
			9 備用品費	111	
			10 燃料費	138	
			11 光熱水費	194	
			12 印刷製本費	30	
			13 通信運搬費	87	
			14 委託料	4,147	施設維持管理業務委託料ほか
			15 動力費	9,780	
			16 賃借料	75	庁舎使用料ほか
			17 手数料	365	
			18 修繕費	8,000	
			19 材料費	500	
			20 受湯費	16,415	温泉購入代
			24 研修費	70	
			25 食糧費	10	
			26 厚生費	18	
			27 交際費	10	
			28 負担金	484	情報センター負担金 459 会議出席負担金 25
			29 保険料	20	
			31 賞与引当金繰入額	229	
			32 法定福利費引当金繰入額	44	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金額	内 訳
	2 減価償却費	7,692	1 有形固定資産減価償却費	7,692	建物 216 構築物 5,798 機械及び装置 1,653 工具器具及び備品 25
	3 資産減耗費	50	1 固定資産除却費	50	引湯管布設替による
	4 その他営業費用	200	1 材料売却原価	200	
2 営業外費用		808			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	1	3 借入金利息	1	
	2 消費税及び地方消費税	807			納付見込額
3 特別損失		1			
	5 その他特別損失	1			
4 予備費		2,000			
	1 予備費	2,000			

(資本的收入)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的收入		1			
4 固定資産売却代金		1			
	1 固定資産売却代金	1	1 有形固定資産売却代金	1	

(資本の支出)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本の支出		17,500			
2 建設改良費		17,500			
	5 建設改良費	17,500	14 委託料	2,500	自家発電設備更新実施設計業務委託料
			21 工事請負費	15,000	引湯管布設替工事

平成30年度大町市温泉引湯事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	14,586
(2) 減価償却費	7,692
(3) 受取利息及び受取配当金	△ 300
(4) 支払利息	1
(5) 固定資産除却損	50
(6) 未収金の増減額	367
(7) 未払金の増減額	△ 600
(8) たな卸資産の増減額	200
(9) 引当金の増減額	233
小計	22,229
(10) 利息及び配当金の受取額	300
(11) 利息の支払額	△ 1
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,528
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産の取得による支出	△ 16,204
(2) 固定資産の売却による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,203
資金増加額	6,325
資金期首残高	220,531
資金期末残高	226,856

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費			法定福利費	合計	
		一般職	給料	職員手当			計
本年度	損益勘定 支弁職員	() 1	1,884	1,484	3,368	589	3,957
	資本勘定 支弁職員	()					
	合計	() 1	1,884	1,484	3,368	589	3,957
前年度	損益勘定 支弁職員	() 1	4,289	3,517	7,806	1,311	9,117
	資本勘定 支弁職員	()					
	合計	() 1	4,289	3,517	7,806	1,311	9,117
比較	損益勘定 支弁職員	()	△ 2,405	△ 2,033	△ 4,438	△ 722	△ 5,160
	資本勘定 支弁職員	()					
	合計	()	△ 2,405	△ 2,033	△ 4,438	△ 722	△ 5,160

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職 手当	期末勤勉 手当	寒冷地 手当	時間外 勤務手当	日直手当
	本年度			700	37	500	
	前年度	156		1,827	89	500	
	比較	△ 156		△ 1,127	△ 52		
区分	特殊勤務 手当	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当		
本年度	24				223		
前年度	24	24	240		657		
比較		△ 24	△ 240		△ 434		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考														
給料	△2,405	給与改定に伴う増分	12 給与改定に伴う増分 12	給与改定の状況 給料の改定率 0.62% 改定実施時期 H29.4.1														
		普通昇給に伴う増分	87 平均昇給間差額 7,225円×12月÷87千円	平均昇給率 5.75%														
		その他の減分	△2,504 他会計との職員異動等による減分 △2,504	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現員</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現員	その他	計	本年度	1人	0人	1人	前年度	1人	0人	1人	増減	0人
	現員	その他	計															
本年度	1人	0人	1人															
前年度	1人	0人	1人															
増減	0人	0人	0人															
職員手当	△2,033	給与改定に伴う増分	19 期末勤勉手当 19															
		その他の減分	△2,052 扶養手当 △156 期末勤勉手当 △1,146 寒冷地手当 △52 通勤手当 △24 児童手当 △240 退職手当 △434															

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分	企 業 職	
平成30年4月1日現在	平均給料月額	157,000円
	平均給与月額	200,667円
	平均年齢	19.03歳
平成29年4月1日現在	平均給料月額	357,417円
	平均給与月額	436,083円
	平均年齢	45.02歳

イ 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	147,100円	147,100円
大学卒	179,200円	179,200円

ウ 級別職員数

区分	企 業 職			区分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年4月1日現在	7 級	()	()	平成29年4月1日現在	7 級	()	()
	6 級	()	()		6 級	()	()
	5 級	()	()		5 級	()	()
	4 級	()	()		4 級	() 1	() 100.0
	3 級	()	()		3 級	()	()
	2 級	()	()		2 級	()	()
	1 級	() 1	() 100.0		1 級	()	()
	計	() 1	() 100.0		計	() 1	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	課長	課長補佐	係長 企画主査	主任	主事 技師	主事 技師 主事補 技師補

エ 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	職員数(A)(人)	1	前 年 度	職員数(A)(人)	1		
	昇給に係る職員数(B)(人)	1		昇給に係る職員数(B)(人)	1		
	号給数別 内 訳	2号給(人)			号給数別 内 訳	2号給(人)	
		4号給(人)		1		4号給(人)	1
		6号給(人)				6号給(人)	
		8号給(人)				8号給(人)	
比率(B/A)(%)	100.0	比率(B/A)(%)	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.125	() 2.275	() 4.40	有	
前 年 度	() 2.075	() 2.225	() 4.30	有	
一般会計 の 制 度	() 2.125	() 2.275	() 4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	な し 特別の勸奨退職者 4～8号俸	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	な し 特別の勸奨退職者 4～8号俸	

キ 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	1.27%
支給対象職員の比率 (平成30年4月1日現在)	100%
支給対象職員一人当たり平均支給額	2,000円
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当

ク その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成30年度大町市温泉引湯事業予定貸借対照表 (当年度)
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		172	
ロ 建物	10,816		
減価償却累計額	<u>△5,483</u>	5,333	
ハ 建物付属設備	1,758		
減価償却累計額	<u>△1,670</u>	88	
ニ 構築物	250,318		
減価償却累計額	<u>△125,765</u>	124,553	
ホ 機械及び装置	44,021		
減価償却累計額	<u>△34,414</u>	9,607	
ヘ 車両運搬具	1,520		
減価償却累計額	<u>△1,444</u>	76	
ト 工具器具及び備品	423		
減価償却累計額	<u>△251</u>	172	
チ 建設仮勘定		<u>7,463</u>	
有形固定資産合計			147,464

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>145</u>	
無形固定資産合計			<u>145</u>
固定資産合計			147,609

2 流動資産

(1) 現金預金		226,856	
(2) 未収金		3,535	
(3) 貯蔵品		<u>795</u>	
流動資産合計			<u>231,186</u>
資産合計			<u><u>378,795</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給付引当金	7,559	
引当金合計		<u>7,559</u>
固定負債合計		7,559

4 流動負債

(1) 未払金

4,628

(2) 引当金

イ 賞与引当金	229	
ロ 法定福利費引当金	44	
引当金合計		<u>273</u>
流動負債合計		4,901

5 繰延収益

(1) 長期前受金 2,495

(2) 長期前受金収益化累計額 △2,370繰延収益合計 125負債合計 12,585

資本の部

6 資本金 150,008

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 利益積立金	2,100	
ロ 建設改良積立金	199,516	
ハ 当年度未処分利益剰余金	14,586	
利益剰余金合計		<u>216,202</u>
剰余金合計		<u>216,202</u>
資本合計		<u>366,210</u>
負債資本合計		<u><u>378,795</u></u>

平成29年度大町市温泉引湯事業予定損益計算書（前年度）
（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給湯収益	61,978		
	(2) その他営業収益	<u>1,834</u>	63,812	
2	営業費用			
	(1) 温泉管理費	39,727		
	(2) 減価償却費	7,215		
	(3) 資産減耗費	0		
	(4) その他営業費用	<u>153</u>	<u>47,095</u>	
	営業利益			16,717
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	300		
	(2) 雑収益	<u>50</u>	350	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>350</u>
	経常利益			17,067
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>649</u>	649	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>649</u>
	当年度純利益			17,716
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>17,716</u></u>

平成29年度大町市温泉引湯事業予定貸借対照表 (前年度)
(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		172	
ロ	建物	10,816		
	減価償却累計額	<u>△5,267</u>	5,549	
ハ	建物付属設備	1,758		
	減価償却累計額	<u>△1,670</u>	88	
ニ	構築物	235,836		
	減価償却累計額	<u>△119,967</u>	115,869	
ホ	機械及び装置	44,021		
	減価償却累計額	<u>△32,761</u>	11,260	
ヘ	車両運搬具	1,520		
	減価償却累計額	<u>△1,444</u>	76	
ト	工具器具及び備品	423		
	減価償却累計額	<u>△226</u>	197	
チ	建設仮勘定		<u>5,792</u>	
	有形固定資産合計			139,003

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		<u>145</u>	
	無形固定資産合計			<u>145</u>

固定資産合計				139,148
--------	--	--	--	---------

2 流動資産

(1)	現金預金		220,531	
(2)	未収金		3,902	
(3)	貯蔵品		<u>995</u>	

流動資産合計				<u>225,428</u>
--------	--	--	--	----------------

資産合計				<u><u>364,576</u></u>
------	--	--	--	-----------------------

		負債の部	
3	固定負債		
	(1) 引当金		
	イ 退職給付引当金	7,336	
	引当金合計		7,336
	固定負債合計		7,336
4	流動負債		
	(1) 未払金		5,228
	(2) 引当金		
	イ 賞与引当金	221	
	ロ 法定福利費引当金	42	
	引当金合計		263
	流動負債合計		5,491
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		2,495
	(2) 長期前受金収益化累計額	△2,370	
	繰延収益合計		125
	負債合計		12,952
			150,008
		資本の部	
6	資本金		
7	剰余金		
	(1) 利益剰余金		
	イ 利益積立金	2,100	
	ロ 建設改良積立金	181,800	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	17,716	
	利益剰余金合計		201,616
	剰余金合計		201,616
	資本合計		351,624
	負債資本合計		364,576

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 3年～40年

構築物 4年～45年

機械及び装置 3年～15年

車両運搬具 6年

工具器具及び備品 15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 非償却資産

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、温泉引湯事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定は、過去に在籍した職員及び現在在籍している職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合における、温泉引湯事業の在籍年数による按分により行っている。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、次年度の支払見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

2 その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職給付引当金の取崩しの見込みはない。

平成30年度

大町市公共下水道事業会計予算書

平成30年度大町市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度大町市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 年間有収水量	1, 717千m ³
2 1日平均有収水量	4, 705 m ³
3 接続総数	7, 010 戸
4 建設改良事業費	174, 453 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1, 083, 019 千円
第1項 営業収益	375, 559 千円
第2項 営業外収益	707, 458 千円
第3項 特別利益	2 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1, 031, 897 千円
第1項 営業費用	822, 792 千円
第2項 営業外費用	202, 704 千円
第3項 特別損失	1, 401 千円
第4項 予備費	5, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額479, 590千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12, 294千円、過年度分損益勘定留保資金88, 077千円及び当年度分損益勘定留保資金379, 219千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	318, 535 千円
第1項 企業債	180, 800 千円
第2項 負担金及び分担金	14, 000 千円
第3項 国庫補助金	38, 300 千円
第4項 他会計補助金	85, 435 千円
支 出	
第1款 資本的支出	798, 125 千円
第1項 建設改良費	174, 453 千円
第2項 企業債償還金	623, 672 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の 方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	67,500	証書借 入 又は 証券発 行	4.0% 以内	財政融資資金及び地方公共 団体金融機構資金について は、その融資条件による。銀 行その他の場合は、融通先と 協議する。ただし、財政その 他の都合により、据置期間及 び償還期限を短縮し、又は繰 上償還若しくは低利に借換え することができる。
常盤下水道事業	21,900			
仁科三湖下水道事業	11,400			
資本費平準化	80,000			
計	180,800			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費

49,594千円

(他会計からの補助金)

第9条 公共下水道事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、573,155千円である。

平成30年度 大町市公共下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 下水道事業 収益		1,083,019			
1 営業収益		375,559			
	1 下水道使 用料	374,892	1 公共下水道 使用料	272,719	年間有収水量 1,251千m ³
			2 常盤下水道 使用料	95,872	年間有収水量 436千m ³
			3 仁科三湖下 水道使用料	6,301	年間有収水量 30千m ³
	2 受託工事 収益	1			
	4 その他営 業収益	666	1 手数料	665	確認検査手数料ほか
			2 他会計負担 金	1	
2 営業外収益		707,458			
	1 受取利息 及び配当 金	586	1 預金利息	1	
			2 有価証券利 息	585	
	2 雑収益	756	1 その他雑収 益	706	
			2 延滞金	50	
	3 他会計補 助金	487,720	1 他会計補助 金	487,720	一般会計繰入金
	5 長期前受 金戻入	218,396	1 受贈資産評 価額戻入	3,731	固定資産当年度収益化額
			2 負担金等戻 入	32,461	固定資産当年度収益化額
			3 国庫補助金 戻入	182,204	固定資産当年度収益化額
3 特別利益		2			
	1 固定資産 売却益	1	1 固定資産売 却益	1	
	2 過年度損 益修正益	1	1 過年度損益 修正益	1	

繰入金487,720千円について、下水道接続促進補助金、職員手当、賃金、減価償却費(不課税支出)に467,647千円(特定収入以外)、償還利子(非課税仕入)20,073千円(特定収入以外)にそれぞれ充当する。

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1	下水道事業費用	1,031,897			
1	営業費用	822,792			
	1 管路施設管理費	11,552	14 委託料	2,000	管路調査業務ほか
			16 手数料	940	
			17 修繕費	4,000	
			23 負担金	2,112	下水道台帳作成業務負担金 2,100 電波利用料負担金 12
			27 材料費	500	
			31 路面復旧費	2,000	
	2 処理場施設管理費	188,845	1 給料	4,394	一般職 1人分
			2 手当	1,976	一般職 1人分
			5 法定福利費	1,298	共済組合納付金ほか
			9 備用品費	20	
			14 委託料	167,360	浄水センター運転維持管理 業務委託料ほか
			17 修繕費	100	
			23 負担金	13,000	松川浄水苑区域外流入負担金
			32 賞与引当金 繰入額	582	
			33 法定福利費 引当金繰入 額	115	
	3 接続促進 費	501	13 通信運搬費	1	
			24 補助金及び 交付金	500	下水道接続促進補助金
	4 総係費	58,803	1 給料	17,087	一般職 6人分 (部課長含む)
			2 手当	7,994	一般職 6人分 (部課長含む)
			3 賃金	1,588	臨時職員賃金
			4 報酬	285	審議会委員報酬
			5 法定福利費	4,892	共済組合納付金ほか
			6 旅費	600	
			7 退職給付金	6,566	退職給付引当金繰入
			8 報償費	100	
			9 備用品費	393	

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考			
				節	金 額	内 訳	
				10	燃料費	370	
				11	光熱水費	759	
				12	印刷製本費	292	
				13	通信運搬費	411	
				14	委託料	226	庁舎清掃業務委託料ほか
				15	賃借料	681	
				16	手数料	419	
				17	修繕費	300	
				19	研修費	671	
				21	厚生費	138	
				23	負担金	11,783	日本下水道協会負担金 87 中部地方下水道協会負担金 12 県下水道協会負担金 10 県都市施設協会負担金 10 大北地域下水汚泥等広域処理促進協議会負担金 50 会議出席負担金 30 使用料徴収事務負担金 8,686 情報センター負担金 2,490 受益者負担金過去データ移行作業 378 下水道プラットホーム負担金 30
				25	保険料	251	
				26	公課費	38	
				32	賞与引当金 繰入額	2,250	
				33	法定福利費 引当金繰入 額	438	
				34	貸倒引当金 繰入額	271	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
	5 減価償却費	558,090	1 有形固定資産減価償却費	558,090	建物 33,639 構築物 423,517 機械及び装置 100,163 車両運搬具 245 工具器具及び備品 526
	6 資産減耗費	5,000	1 固定資産除却費	5,000	機械及び装置更新による
	7 その他営業費用	1	2 雑支出	1	
2 営業外費用		202,704			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	188,703	1 企業債利息	188,701	
			2 企業債取扱費	1	
			3 一時借入金利息	1	
	2 雑支出	1	2 その他雑支出	1	
3 消費税	14,000	1 消費税	14,000	納付見込額	
3 特別損失		1,401			
	1 固定資産売却損	1			
	5 過年度損益修正損	1,400			過年度分下水道使用料ほか還付金
4 予備費		5,000			
	1 予備費	5,000	1 予備費	5,000	

(資本的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1	資本的収入	318,535			
1	企業債	180,800			
	1 建設改良債	100,800	1 公共下水道事業債	67,500	雨水渠改良事業 40,000 管路改良事業 27,500
			2 常盤下水道事業債	21,900	処理場施設改良事業 12,400 管路改良事業 9,500
			3 仁科三湖下水道事業債	11,400	管路改良事業
	2 準建設改良債	80,000	1 資本費平準化債	80,000	
2	負担金及び分担金	14,000			
	1 負担金	12,175	1 下水道受益者負担金	9,103	下水道受益者負担金 現年度分 7,849 滞納繰越分 1,254
			2 常盤受益者負担金	2,934	常盤受益者負担金 現年度分 1,852 滞納繰越分 1,082
			3 仁科三湖受益者負担金	138	仁科三湖受益者負担金 現年度分 138
	2 分担金	1,825	1 区域外流入受益者分担金	1,825	
3	国庫補助金	38,300			
	1 国庫補助金	38,300	1 公共下水道費補助金	24,500	公共下水道費補助金 雨水渠整備工事ほか
			2 常盤下水道費補助金	13,800	常盤下水道費補助金 松川浄水苑長寿命化対策事業
4	他会計補助金	85,435			
	1 他会計補助金	85,435	1 他会計補助金	85,435	一般会計繰入金

受益者負担金における平成30年度末未収入見込み額は、22,779千円である。

繰入金85,435千円について、給料、手当（不課税支出）に6,553千円（特定収入以外）、法定福利費（非課税仕入れ）に1,763千円（特定収入以外）、地方債の償還元金602,990千円のうち77,119千円にそれぞれ充当する。

(資本的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的支出		798,125			
1 建設改良費		174,453			
	1 管路施設建設改良費	64,000	14 委託料	2,000	実施設計業務委託料
			18 補償費	1,000	工事に伴う水道管等移転補償ほか
			30 工事請負費	61,000	管路工事ほか
	2 処理場施設建設改良費	36,600	14 委託料	9,000	浄水センター計画設計業務委託料
			23 負担金	27,600	松川浄水苑長寿命化対策工事負担金
	3 雨水排水施設建設改良費	60,000	23 負担金	60,000	雨水渠整備事業負担金
	4 総係費	10,853	1 給料	4,476	一般職 1人分
			2 手当	2,077	一般職 1人分
			5 法定福利費	1,763	共済組合納付金ほか
			6 旅費	50	
			8 報償費	300	
			9 備用品費	400	
			12 印刷製本費	125	
			13 通信運搬費	82	
			15 賃借料	376	
			16 手数料	18	
			23 負担金	1,186	情報センター負担金 1,186
	5 固定資産購入費	3,000	2 機械及び装置	3,000	マンホールポンプほか
2 企業債償還金		623,672			
	1 企業債元金償還金	623,672	1 企業債元金償還金	623,672	

平成30年度大町市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	49,212
(2) 減価償却費	558,090
(3) 長期前受金戻入額	△ 218,396
(4) 資産減耗費	5,000
(5) 受取利息及び受取配当金	△ 586
(6) 支払利息	188,703
(7) 未収金の増減額	15,770
(8) 未払金の増減額	1,405
(9) 引当金の増減額	△ 758
小計	598,440
(10) 利息及び配当金の受取額	586
(11) 利息の支払額	△ 188,703
業務活動によるキャッシュ・フロー	410,323
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 152,159
(2) 国庫補助金等収入	38,300
(3) 受益者負担金等収入	14,000
(4) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	85,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,424
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債による収入	180,800
(2) 企業債の償還による支出	△ 623,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 442,872
資金増加額	△ 46,973
資金期首残高	140,261
資金期末残高	93,288

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	15	() 5	285	21,481	12,802	34,568	6,742	41,310
	資本勘定 支弁職員		() 1		4,445	2,077	6,522	1,762	8,284
	合計	15	() 6	285	25,926	14,879	41,090	8,504	49,594
前年度	損益勘定 支弁職員	15	() 5	114	22,089	13,050	35,253	6,686	41,939
	資本勘定 支弁職員		() 1		4,445	2,047	6,492	1,579	8,071
	合計	15	() 6	114	26,534	15,097	41,745	8,265	50,010
比較	損益勘定 支弁職員		()	171	△ 608	△ 248	△ 685	56	△ 629
	資本勘定 支弁職員		()			30	30	183	213
	合計		()	171	△ 608	△ 218	△ 655	239	△ 416

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養 手当	管理職 手当	期末勤勉 手当	寒冷地 手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当	通勤 手当	児童 手当	
	本年度	1,157	360	10,668	474	889	6	152	540	
	前年度	1,344	360	10,776	474	914	6	358	540	
	比較	△ 187		△ 108		△ 25		△ 206		
区分	住居 手当	退職 手当								
	本年度	632	1							
	前年度	324	1							
	比較	308								

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△608	制度改正に伴う増分	45 給与改定に伴う増分 45	給与改定の状況 給与の改定率 0.17% 改定実施時期 H29.4.1
		普通昇給に伴う増分	657 平均昇給間差額 54,750円×12月 ≒657千円	平均昇給率 1.10%
		その他の減分	△1,310 他会計との職員異動等 による減分 △1,310	職員数の異動状況 現員 その他 計 本年度 6人 0人 6人 前年度 6人 0人 6人 増減 0人 0人 0人
手当	△218	制度改正に伴う増分	334 期末勤勉手当 334	
		その他の増減分	△552 扶養手当 △187 期末勤勉手当 △442 通勤手当 △206 時間外勤務手当 △25 住居手当 308	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区分	企業職	
平成30年4月1日現在	平均給料月額	360,083円
	平均給与月額	411,972円
	平均年齢	42.00歳
平成29年4月1日現在	平均給料月額	368,528円
	平均給与月額	420,417円
	平均年齢	42.00歳

イ 初任給

区分	企業職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	147,100円	147,100円
大学卒	179,200円	179,200円

ウ 級別職員数

区分	企 業 職			区分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 30年 4月 1日 現在	7 級	()	()	平成 29年 4月 1日 現在	7 級	()	()
	6 級	()	()		6 級	()	()
	5 級	()	()		5 級	()	()
	4 級	() 3	() 50.0		4 級	() 3	() 50.0
	3 級	() 1	() 16.7		3 級	() 2	() 33.3
	2 級	()	()		2 級	()	()
	1 級	() 2	() 33.3		1 級	() 1	() 16.7
	計	() 6	() 100.0		計	() 6	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部 長	課 長	課長補佐	係 長 企画 主 査	主 任	主 技 師 主 事 師	主 事 師 技 師 主事補 技師補

エ 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	職員数(A)(人)	6	前 年 度	職員数(A)(人)	6		
	昇給に係る職員数(B)(人)	6		昇給に係る職員数(B)(人)	6		
	号給数別 内 訳	2号給(人)			号給数別 内 訳	2号給(人)	
		4号給(人)		6		4号給(人)	6
		6号給(人)				6号給(人)	
		8号給(人)				8号給(人)	
比率(B/A)(%)	100.0		比率(B/A)(%)	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.125	() 2.275	() 4.40	有	
前 年 度	() 2.075	() 2.225	() 4.30	有	
一般会計 の制度	() 2.125	() 2.275	() 4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退 職 時 特別昇給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勸奨退職者 4～8号俸	
一般会計 の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (1年につき2%)	なし 特別の勸奨退職者 4～8号俸	

キ 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.02%
支給対象職員の比率 (平成30年4月1日現在)	100.0%
支給対象職員一人当たり 平均支給額	83円
代表的な特殊勤務手当の 名称	緊急出動手当

ク その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成30年度大町市公共下水道事業予定貸借対照表(当年度)

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		386,741	
ロ	建物	839,286		
	減価償却累計額	<u>△165,050</u>	674,236	
ハ	構築物	17,975,805		
	減価償却累計額	<u>△2,113,480</u>	15,862,325	
ニ	機械及び装置	1,334,524		
	減価償却累計額	<u>△626,195</u>	708,329	
ホ	車両運搬具	5,386		
	減価償却累計額	<u>△1,144</u>	4,242	
ヘ	工具、器具及び備品	5,841		
	減価償却累計額	<u>△2,883</u>	2,958	
ト	建設仮勘定		<u>499,253</u>	
	有形固定資産合計			18,138,084

(2) 無形固定資産

イ	その他無形固定資産		<u>1,800</u>	
	無形固定資産合計			1,800

(3) 投資その他資産

イ	投資有価証券		<u>100,000</u>	
	投資合計			<u>100,000</u>

固定資産合計				18,239,884
--------	--	--	--	------------

2 流動資産

(1) 現金預金				93,288
----------	--	--	--	--------

(2) 未収金	46,017			
貸倒引当金	<u>△271</u>	<u>45,746</u>		

流動資産合計				<u>139,034</u>
--------	--	--	--	----------------

資産合計				<u>18,378,918</u>
------	--	--	--	-------------------

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良債	7,808,163	
ロ 準建設改良債	<u>418,331</u>	

企業債合計 8,226,494

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	<u>102,117</u>	
-----------	----------------	--

引当金合計 102,117

固定負債合計 8,328,611

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良債	628,124	
ロ 準建設改良債	<u>13,676</u>	

企業債合計 641,800

(2) 未払金 93,257

(3) 引当金

イ 賞与引当金	2,832	
ロ 法定福利費引当金	<u>553</u>	

引当金合計 3,385

流動負債合計 738,442

5 繰延収益

(1) 長期前受金 8,489,074

(2) 収益化累計額 △1,238,030

繰延収益合計 7,251,044

負債合計 16,318,097

資本の部

6	資本金		1,633,137
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 補助金	<u>223,278</u>	
	資本剰余金合計		223,278
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	155,194	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>49,212</u>	
	利益剰余金合計		<u>204,406</u>
	剰余金合計		<u>427,684</u>
	資本合計		<u>2,060,821</u>
	負債資本合計		<u>18,378,918</u>

平成29年度大町市公共下水道事業予定損益計算書(前年度)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	358,514		
(2) 受託工事収益	1		
(3) その他営業収益	666	359,181	
			<u>359,181</u>

2 営業費用

(1) 管路施設管理費	10,218		
(2) 処理場施設管理費	162,161		
(3) 接続促進費	5,610		
(4) 総係費	57,519		
(5) 減価償却費	588,666		
(6) 資産減耗費	5,000	829,174	
			<u>829,174</u>

営業損失 469,993

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 雑収益	704		
(3) 他会計補助金	466,968		
(4) 長期前受金戻入	236,174	703,847	
			<u>703,847</u>

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	202,289		
(2) 雑支出	24,260	226,549	477,298
			<u>477,298</u>

経常利益 7,305

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1		
(3) 貸倒引当金戻入	525	527	
			<u>527</u>

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	740	740	△213
			<u>△213</u>

当年度純利益 7,092

前年度繰越利益剰余金 0

当年度未処分利益剰余金 7,092

平成29年度大町市公共下水道事業予定貸借対照表(前年度)

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		386,741	
ロ	建物	839,286		
	減価償却累計額	<u>△131,411</u>	707,875	
ハ	構築物	17,345,841		
	減価償却累計額	<u>△1,689,963</u>	15,655,878	
ニ	機械及び装置	1,368,244		
	減価償却累計額	<u>△621,032</u>	747,212	
ホ	車両運搬具	4,183		
	減価償却累計額	<u>△899</u>	3,284	
ヘ	工具、器具及び備品	5,841		
	減価償却累計額	<u>△2,357</u>	3,484	
ト	建設仮勘定		<u>1,044,541</u>	
	有形固定資産合計			18,549,015

(2) 無形固定資産

イ	その他無形固定資産		<u>1,800</u>	
	無形固定資産合計			1,800

(3) 投資その他資産

イ	投資有価証券		<u>100,000</u>	
	投資合計			<u>100,000</u>

固定資産合計				18,650,815
--------	--	--	--	------------

2 流動資産

(1) 現金預金				140,261
----------	--	--	--	---------

(2) 未収金	61,787			
貸倒引当金	<u>△929</u>		<u>60,858</u>	

流動資産合計				<u>201,119</u>
--------	--	--	--	----------------

資産合計				<u><u>18,851,934</u></u>
------	--	--	--	--------------------------

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良債	8,335,487
ロ 準建設改良債	<u>352,007</u>

企業債合計 8,687,494

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	<u>102,117</u>
-----------	----------------

引当金合計 102,117

固定負債合計 8,789,611

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良債	615,236
ロ 準建設改良債	<u>8,436</u>

企業債合計 623,672

(2) 未払金

91,852

(3) 引当金

イ 賞与引当金	2,937
ロ 法定福利費引当金	<u>548</u>

引当金合計 3,485

流動負債合計 719,009

5 繰延収益

(1) 長期前受金 8,351,339

(2) 収益化累計額 △1,019,634

繰延収益合計 7,331,705

負債合計 16,840,325

資本の部

6	資本金		1,633,137
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 補助金	<u>223,278</u>	
	資本剰余金合計		223,278
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	148,102	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>7,092</u>	
	利益剰余金合計		<u>155,194</u>
	剰余金合計		<u>378,472</u>
	資本合計		<u>2,011,609</u>
	負債資本合計		<u><u>18,851,934</u></u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 15年～50年
 - 構築物 10年～50年
 - 機械及び装置 10年～20年
 - 車両運搬具 4年～6年
 - 工具、器具及び備品 5年～20年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 非償却資産

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、公共下水道事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定は、過去に在籍した職員及び現在在職している職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合における、公共下水道事業の在籍年数による按分により行っている。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、次年度の支払見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去の実績をもとに貸倒率（不納欠損額/未収金）を算定し、年度末未収金に貸倒率を乗じて算出している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,009,368千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は、大町市公共下水道事業及び大町市特定環境保全公共下水道事業を運営していることから、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容	
公共下水道事業	計画処理区域	大町、平及び社の一部
	計画処理面積	820ヘクタール
	計画処理人口	12,810人
特定環境保全公共下水道事業	計画処理区域	平及び常盤の一部
	計画処理面積	462ヘクタール
	計画処理人口	6,480人

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで) (単位:千円)

項 目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合 計
営業収益	230,959	116,832	347,791
営業費用	536,099	271,188	807,287
営業利益	△ 305,140	△ 154,356	△ 459,496
経常利益	32,923	16,654	49,577
セグメント資産	12,204,974	6,173,944	18,378,918
セグメント負債	10,836,435	5,481,662	16,318,097
その他の項目			
他会計繰入金	380,618	192,537	573,155
減価償却費	370,613	187,477	558,090
特別利益	618	313	931
特別損失	861	435	1,296
固定資産増加額	29,381	22,778	52,159

4 その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として8,683千円を支給する見込みのため、退職給付引当金8,683千円を取り崩す予定である。

平成30年度

大町市農業集落排水事業会計予算書

平成30年度大町市農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度大町市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 年間有収水量	68千m ³
2 1日平均有収水量	181 m ³
3 接続総数	387 戸
4 建設改良事業費	6,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	107,639千円
第1項 営業収益	13,947千円
第2項 営業外収益	93,692千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	96,726千円
第1項 営業費用	80,448千円
第2項 営業外費用	15,178千円
第3項 特別損失	100千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額52,415千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額448千円、過年度分損益勘定留保資金15,621千円及び当年度分損益勘定留保資金36,346千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	16,768千円
第1項 負担金及び分担金	2千円
第2項 国庫補助金	3,000千円
第3項 他会計補助金	13,766千円
支 出	
第1款 資本的支出	69,183千円
第1項 建設改良費	6,000千円
第2項 企業債償還金	63,183千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内のこれらの経費の各項間の流用

(他会計からの補助金)

第7条 農業集落排水事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、86,923千円である。

平成30年度 大町市農業集落排水事業会計予算実施計画

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 下水道事業 収益		107,639			
1 営業収益		13,947			
	1 下水道使 用料	13,939	1 社南部農業 集落排水施 設使用料	9,740	年間有収水量 48千m ³
			2 八坂農業集 落排水施設 使用料	3,470	年間有収水量 16千m ³
			3 小規模集合 排水処理施 設使用料	729	年間有収水量 3千m ³
	4 その他営 業収益	8	1 手数料	7	確認検査手数料ほか
			3 雑入	1	
2 営業外収益		93,692			
	1 受取利息 及び配当 金	1	1 預金利息	1	
	2 雑収益	24	1 その他雑収 益	24	
	3 他会計補 助金	73,157	1 他会計補助 金	73,157	一般会計繰入金
	5 長期前受 金戻入	20,510	2 負担金等戻 入	2,209	固定資産当年度収益化額
			3 国庫補助金 戻入	18,301	固定資産当年度収益化額

(収益の支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 下水道事業費用		96,726			
1 営業費用		80,448			
	1 管路施設管理費	2,000	17 修繕費	1,000	
			31 路面復旧費	1,000	
	2 処理場施設管理費	19,118	14 委託料	14,100	処理施設運転管理業務委託料 14,000 再構築データベースシステム 管理業務委託料 100
			16 手数料	3,018	
			17 修繕費	2,000	
	3 総係費	2,474	3 賃金	1,812	臨時職員賃金
			6 旅費	10	
			9 備用品費	20	
			12 印刷製本費	48	
			21 厚生費	12	
			23 負担金	561	地域環境資源センター負担金 20 使用料徴収事務負担金 541
			25 保険料	11	
	4 減価償却費	56,855	1 有形固定資産減価償却費	56,855	建物 4,523 構築物 47,964 機械及び装置 4,314 工具器具及び備品 54
	5 資産減耗費	1	1 固定資産除却費	1	
2 営業外費用		15,178			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	14,838	1 企業債利息	14,838	
	3 消費税	340	1 消費税	340	納付見込額
3 特別損失		100			
	5 過年度損益修正損	100			過年度分農業集落排水施設使用料ほか還付金
4 予備費		1,000			
	1 予備費	1,000	1 予備費	1,000	

(資本的收入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的收入		16,768			
1 負担金及び 分担金		2			
	1 分担金	2	1 社南部農業 集落排水事 業受益者分 担金	1	社南部農業集落排水事業受 益者分担金
			2 八坂農業集 落排水事業 受益者分担 金	1	八坂農業集落排水事業受益 者分担金
2 国庫補助金		3,000			
	1 国庫補助 金	3,000	1 社南部農業 集落排水施 設補助金	1,000	農山漁村地域整備交付金
			2 八坂農業集 落排水施 設補助金	1,000	農山漁村地域整備交付金
			3 小規模集合 排水処理施 設補助金	1,000	農山漁村地域整備交付金
3 他会計補助 金		13,766			
	1 他会計補 助金	13,766	1 他会計補助 金	13,766	一般会計繰入金

(資本の支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本の支出		69,183			
1 建設改良費		6,000			
	1 管路施設 改良費	1,000	30 工事請負費	1,000	公共ます新設工事ほか
	2 処理場施 設改良費	4,000	14 委託料	3,000	事業概要作成業務委託料
			23 工事請負費	1,000	処理場施設更新工事ほか
	5 固定資産 購入費	1,000	2 機械及び装 置	1,000	マンホールポンプほか
2 企業債償還 金		63,183			
	1 企業債元 金償還金	63,183	1 企業債元金 償還金	63,183	

平成30年度大町市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	11,465
(2) 減価償却費	56,855
(3) 長期前受金戻入額	△ 20,510
(4) 資産減耗費	1
(5) 受取利息及び受取配当金	△ 1
(6) 支払利息	14,838
(7) 未収金の増減額	32
(8) 未払金の増減額	△ 275
(9) 引当金の増減額	0
小計	62,405
(10) 利息及び配当金の受取額	1
(11) 利息の支払額	△ 14,838
業務活動によるキャッシュ・フロー	47,568
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 5,552
(2) 国庫補助金等収入	3,000
(3) 受益者負担金等収入	2
(4) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	13,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,216
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債の償還による支出	△ 63,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,183
資金増加額	△ 4,399
資金期首残高	28,433
資金期末残高	24,034

平成30年度大町市農業集落排水事業予定貸借対照表(当年度)

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		19,822
ロ	建物	160,631	
	減価償却累計額	<u>△23,605</u>	137,026
ハ	構築物	1,901,847	
	減価償却累計額	<u>△243,531</u>	1,658,316
ニ	機械及び装置	73,768	
	減価償却累計額	<u>△44,141</u>	29,627
ホ	工具、器具及び備品	179	
	減価償却累計額	<u>△54</u>	125
ヘ	建設仮勘定		<u>16,204</u>

有形固定資産合計 1,861,120

(2) 無形固定資産

イ	その他無形固定資産		<u>432</u>
---	-----------	--	------------

無形固定資産合計 432

固定資産合計 1,861,552

2 流動資産

(1)	現金預金		24,034
-----	------	--	--------

(2)	未収金	839	
	貸倒引当金	<u>0</u>	<u>839</u>

流動資産合計 24,873資産合計 1,886,425

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良債

445,390

企業債合計

445,390

固定負債合計

445,390

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良債

65,006

企業債合計

65,006

(2) 未払金

4,370

流動負債合計

69,376

5 繰延収益

(1) 長期前受金

804,164

(2) 収益化累計額

△106,826

繰延収益合計

697,338

負債合計

1,212,104

資本の部

6 資本金

618,056

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金

44,800

ロ 当年度未処分利益剰余金

11,465

利益剰余金合計

56,265

剰余金合計

56,265

資本合計

674,321

負債資本合計

1,886,425

平成29年度大町市農業集落排水事業予定損益計算書(前年度)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	13,470		
	(3) その他営業収益	<u>8</u>	13,478	
2	営業費用			
	(1) 管路施設管理費	1,905		
	(2) 処理場施設管理費	18,626		
	(3) 総係費	2,454		
	(4) 減価償却費	59,884		
	(5) 資産減耗費	<u>1</u>	<u>82,870</u>	
	営業損失			69,392
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 雑収益	24		
	(3) 他会計補助金	77,413		
	(4) 長期前受金戻入	<u>21,094</u>	98,532	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	16,605		
	(2) 雑支出	<u>1,410</u>	<u>18,015</u>	<u>80,517</u>
	経常利益			11,125
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>92</u>	<u>92</u>	<u>△92</u>
	当年度純利益			11,033
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>11,033</u></u>

平成29年度大町市農業集落排水事業予定貸借対照表(前年度)

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		19,822
ロ	建物	160,631	
	減価償却累計額	<u>△19,082</u>	141,549
ハ	構築物	1,898,145	
	減価償却累計額	<u>△195,567</u>	1,702,578
ニ	機械及び装置	71,919	
	減価償却累計額	<u>△39,827</u>	32,092
ホ	工具、器具及び備品	179	
	減価償却累計額	<u>0</u>	179
ヘ	建設仮勘定		<u>16,204</u>

有形固定資産合計 1,912,424

(2) 無形固定資産

イ	その他無形固定資産		<u>432</u>
---	-----------	--	------------

無形固定資産合計 432

固定資産合計 1,912,856

2 流動資産

(1)	現金預金		28,433
(2)	未収金	871	
	貸倒引当金	<u>0</u>	<u>871</u>

流動資産合計 29,304資産合計 1,942,160

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良債

510,396

企業債合計

510,396

固定負債合計

510,396

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良債

63,183

企業債合計

63,183

(2) 未払金

4,645

流動負債合計

67,828

5 繰延収益

(1) 長期前受金

787,396

(2) 収益化累計額

△86,316

繰延収益合計

701,080

負債合計

1,279,304

資本の部

6 資本金

618,056

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金

33,767

ロ 当年度未処分利益剰余金

11,033

利益剰余金合計

44,800

剰余金合計

44,800

資本合計

662,856

負債資本合計

1,942,160

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 15年～50年
 - 構築物 10年～50年
 - 機械及び装置 10年～20年
 - 車両運搬具 4年～6年
 - 工具、器具及び備品 5年～20年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 非償却資産

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は119,762千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

農業集落排水事業会計は、大町市農業集落排水事業及び大町市小規模集落排水処理事業を運営していることから、農業集落排水事業及び小規模集合排水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
農業集落排水事業	大町市農業集落排水事業 計画処理区域 社及び八坂の一部 計画処理人口 1,640人
小規模集合排水処理事業	大町市小規模集合排水処理事業 計画処理区域 八坂の一部 計画処理人口 120人

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）（単位：千円）

項目	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	合計
営業収益	12,034	881	12,915
営業費用	73,454	5,375	78,829
営業利益	△ 61,420	△ 4,494	△ 65,914
経常利益	10,769	788	11,557
セグメント資産	1,757,805	128,620	1,886,425
セグメント負債	1,129,461	82,643	1,212,104
その他の項目			
他会計繰入金	77,451	9,472	86,923
減価償却費	53,361	3,494	56,855
特別利益	-	-	-
特別損失	92	0	92
固定資産増加額	4,626	925	5,551

平成30年度

大町市病院事業会計予算書

平成30年度大町市病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度大町市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 業務量

(1) 病床数	一般病床	214床	療養病床	60床	感染症病床	4床
(2) 年間患者数	入院	65,335人	外来	103,685人		
(3) 一日平均患者数	入院	179人	外来	388人		

2 建設改良等

- (1) 医療器械整備事業
- (2) 附帯施設整備事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	病院事業収益	4,533,607千円
第1項	医業収益	4,068,816千円
第2項	医業外収益	449,791千円
第3項	特別利益	15,000千円
支 出		
第1款	病院事業費用	4,925,739千円
第1項	医業費用	4,793,591千円
第2項	医業外費用	126,382千円
第3項	特別損失	2,766千円
第4項	予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額629千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額629千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	690,166千円
第1項	企業債	50,000千円
第2項	固定資産売却収入	1千円
第3項	市費繰入金	638,961千円
第4項	長期貸付金返還金	1,204千円

(企業会計 病院事業)

	支 出	
第1款	資 本 的 支 出	690,795千円
第1項	建 設 改 良 費	62,651千円
第2項	企 業 債 償 還 金	603,464千円
第3項	投 資	24,680千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療器械整備事業	10,000千円	証書借入	4.0%以内	財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その融通先と協議する。ただし、財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
附帯施設整備事業	40,000千円			
合 計	50,000千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、2,500,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職 員 給 与 費	2,485,454千円
2 交 際 費	1,080千円

(他会計からの補助金)

第8条 病院事業運営費に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、133,039千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、695,640千円と定める。

平成30年度大町市病院事業会計予算実施計画

[収益的収入]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 病院事業 収益		4,533,607			
1 医業収益		4,068,816			
	1 入院収益	2,339,528	1 入院収益	2,339,528	年間患者数 65,335人
	2 外来収益	1,161,837	1 外来収益	1,161,837	年間患者数 103,685人
	3 その他医 業収益	567,451	1 一般会計負担金	102,140	救急医療確保負担金ほか
			2 室料差額収益	31,124	個室及び特別室使用料
			3 公衆衛生活動収益	5,538	学校医、産業医報酬ほか
			4 医療相談収益	180,560	人間ドック、特定健診収益ほか
			5 受託検査施設利用 収益	2,765	CT、MRI撮影受託
			6 介護保険収益	70,220	居宅介護サービス計画収益ほか
			7 貸倒引当金戻入	1,321	貸倒引当金戻入額
			8 その他医業収益	173,783	老人保健施設受託金 94,425 文書料、自費検査 43,146 予防接種 23,390 銀松苑嘱託医報酬ほか 12,822
2 医業外収益		449,791			
	1 受取利息 配当金	1	1 預金利息	1	
	2 他会計補 助金	133,039	1 一般会計補助金	133,039	基礎年金拠出金補助金ほか
	3 他会計負 担金	55,860	1 一般会計負担金	55,860	企業債利息負担金
	4 国県補助 金	22,802	1 国県補助金	22,802	病院群輪番制運営費補助金ほか
	5 国保繰入 金	3,000	1 国保繰入金	3,000	国民健康保険調整交付金
	6 長期前受 金戻入	217,579	1 長期前受金戻入	217,579	
	7 その他医 業外収益	17,510	1 不用品売却収益	400	
			2 その他医業外収益	17,110	医師住宅、職員宿舍家賃 8,334 レストラン、売店使用料 6,840 携帯電話基地局設置使用料 696 実習生受入謝礼ほか 1,240
3 特別利益		15,000			
	1 過年度損 益修正益	13	1 過年度損益修正益	13	
	2 その他特 別利益	14,987	1 その他特別利益	14,987	長期前受金戻入ほか

[収益の支出]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 病院事業費用		4,925,739			
1 医業費用		4,793,591			
	1 給与費	3,012,402	1 給料	1,010,039	
			(管理者及び医師給)	(126,440)	管理者及び医師 19人分
			(看護師給)	(540,001)	看護師 156人分
			(医療技術員給)	(229,802)	技術員 72人分
			(事務員給)	(85,333)	事務員 26人分
			(労務員給)	(28,463)	介護員及び看護助手12人分
			2 手当	680,211	
			(管理者及び医師給)	(200,502)	
			(看護師給)	(296,666)	
			(医療技術員給)	(116,680)	
			(事務員給)	(49,661)	
			(労務員給)	(16,702)	
			3 賞与引当金繰入額	117,510	H31年6月賞与引当 (H30.12月～H31.3月分)
			4 賃金	526,948	
			(医師給)	(237,795)	非常勤医師賃金
			(看護師給)	(74,929)	非常勤看護師賃金
			(医療技術員給)	(21,965)	非常勤医療技術員賃金
			(事務員給)	(136,645)	非常勤事務員賃金
			(労務員給)	(55,614)	非常勤労務員賃金
			5 報酬	71,593	契約医師、初期研修医報酬
			6 退職給与費	210,469	一般退職金 110,469 退職給与引当金 100,000
			7 法定福利費	374,000	職員共済組合納付金ほか
			8 法定福利費引当金繰入額	21,632	H31年6月賞与引当 (H30.12月～H31.3月分)
	2 材料費	666,254	1 薬品費	436,240	
			2 診療材料費	184,064	
			3 患者給食材料費	44,000	
			4 医療消耗備品費	1,950	外来、病棟用ほか

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
	3 経費	692,938	1 厚生福利費	15,640	職員健康診断ほか
			2 報償費	2,270	臨床研修受入謝金ほか
			3 旅費交通費	1,180	
			4 職員被服費	249	
			5 消耗品費	32,285	
			6 消耗備品費	3,260	
			7 光熱水費	82,200	
			8 燃料費	15,746	
			9 食糧費	548	実習生昼食代ほか
			10 印刷製本費	4,947	病院広報紙ほか
			11 修繕費	20,472	医療器械修繕ほか
			12 保険料	7,818	病院賠償責任保険料ほか
			13 交際費	1,080	
			14 賃借料	113,397	院内カーテン、白衣ほか
			15 通信運搬費	8,708	
			16 委託料	344,589	給食業務委託料ほか
			17 手数料	29,098	看護衣等クリーニング手数料 ほか
			18 会議費	1	
			19 諸会費	7,202	大北医師会諸会費 3,719 全国自治体病院協議会費 189 全国自治体病院協議会負担金 17 長野県自治体病院協議会 62 長野県自治体病院開設者協議会費 52 長野県病院協議会費 20 長野県国保団体連合会施設負担金 110 国診協通常会費 363 長野県国保直診医師会費 33 臨床研修病院合同説明会参加費 10 長野県社会保険協会費 15 松本社会保険委員会費 2 日本ボイラー協会費 15 大町労働基準協会費 71 大町市防火管理者協会費 4 長野県看護師長会費 10

款 項	目	予 定 額	備 考	
			節	金 額
				長野県透析研究施設会費 20
				日本透析医学会費 30
				患者安全推進協議会費 60
				検査諸会費 120
				放射線諸会費 81
				栄養士諸会費 42
				看護師諸会費 800
				薬剤師諸会費 172
				理学療法士諸会費 147
				長野県社会福社会費 23
				日本/長野県介護福祉士諸会費 8
				作業療法士諸会費 66
				言語聴覚士諸会費 23
				臨床工学技士諸会費 19
				高見町特別町内会費 5
				信州脳卒中連携パス協議会 20
				日本病院会長野県支部 10
				中信地区病院事務研究会費 10
				安全運転管理者協会費 16
				長野県感染対策研究会費 10
				大北圏域介護保険事業者連絡協議会費 8
				日本静脈経腸栄養学会費 10
				日本人間ドック学会負担金 30
				日本医療マシナリ学会長野地方会費 20
				大北歯科医師会費 240
				長野県歯科医師会費 100
				高気圧酸素治療安全協会費 20
				事業管理者協議会費 50
				臨床研修協議会費 25
				長野県診療情報管理懇話会費 10
				長野県褥瘡懇話会費 10
				信州メディカルネット年会費 5
				県ステーション連絡協議会費 20
				全国訪問看護事業協会費 20
				日本訪問看護財団会費 20
				長野県透析医会費 20
				日本病院会費 128
				地域包括ケア病棟協会費 30
				卒後臨床研修評価機構年会費 10
				NCD施設会費 40
				長野県慢性期医療協会費 12

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
			20 貸倒引当金繰入額	1,141	
			21 雑費	1,107	医師募集広告料ほか
	4 減価償却費	367,318	1 建物減価償却費	137,121	
			2 構築物減価償却費	2,651	
			3 器械及び備品減価償却費	189,383	
			4 車両減価償却費	414	
			5 リース資産減価償却費	3,128	
			6 無形固定資産減価償却費	34,621	
	5 資産減耗費	7,098	1 棚卸減耗費	1,098	薬品ほか
			2 固定資産除却費	6,000	医療器械除却費ほか
	6 研究研修費	47,581	1 研究材料費	1	看護教育材料
			2 図書費	3,100	医学図書ほか
			3 旅費	6,536	学会、研修会等出席旅費
			4 諸謝金	3,542	院内研修講師謝金ほか
			5 研究雑費	34,402	信州大学総合診療科医師派遣寄付金ほか
	2 医業外費用		126,382		
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	95,066	1 企業債利息	84,016	医療機器整備事業ほか
2 一時借入金利息			11,050		
2 繰延勘定償却	20,314	1 控除対象外消費税額償却	20,314		
3 雑損失	2	1 不要品売却原価	1		
		2 その他雑損失	1		
4 消費税	11,000	1 消費税	11,000		
3 特別損失		2,766			
1 固定資産売却損	1	1 固定資産売却損	1		
2 過年度損益修正損	1,465	1 過年度損益修正損	1,465		
3 その他特別損失	1,300	1 その他特別損失	1,300	看護師等養成奨学金返還免除	
4 予備費		3,000			
1 予備費		3,000			

[資本的收入]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的收入		690,166			
1 企業債		50,000			
	1 企業債	50,000	1 企業債	50,000	附帯施設整備事業ほか
2 固定資産売却収入		1			
	1 固定資産売却収入	1	1 固定資産売却収入	1	
3 市費繰入金		638,961			
	1 市費繰入金	638,961	1 市費繰入金	638,961	企業債償還元金ほか
4 長期貸付金返還金		1,204			
	1 長期貸付金返還金	1,204	1 看護師等養成奨学金	960	看護師等養成奨学金返還金
			2 医師修学資金	244	医師修学資金返還金

[資本の支出]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本の支出		690,795			
1 建設改良費		62,651			
	1 建物	40,000	1 工事請負費	40,000	直流電源無停電装置改修
	2 器械及び備品	19,289	1 器械及び備品	19,289	医療器械ほか
	3 リース債務	3,362	1 リース債務	3,362	給与計算システムほか
2 企業債償還金		603,464			
	1 企業債償還金	603,464	1 企業債償還金	603,464	病院整備事業及び医療器械整備事業
3 投資		24,680			
	1 長期貸付金	24,680	1 看護師等養成奨学金	8,880	看護師等養成奨学金 11人分
			2 医師研究資金	5,000	医師研究資金 1人分
			3 医師修学資金	10,800	医師修学資金 3人分

平成30年度 大町市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	(単位:千円)
当年度純利益	△ 390,402
減価償却費	367,318
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	95,066
長期前受金戻入額	△ 232,566
固定資産除却損	6,000
固定資産売却損益	1
繰延勘定償却	20,314
奨学金等免除による支出	0
未収金の増減額	△ 24,821
未払金の増減額	16,291
たな卸資産の増減額	△ 288
引当金の増減額	100,180
小計	△ 42,908
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 95,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 137,973
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 62,651
固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
他会計負担金による収入	380,405
看護師等養成奨学金貸付による支出	△ 8,880
看護師等養成奨学金返還による収入	960
医師修学資金貸付による支出	△ 10,800
医師修学資金返還による収入	244
医師研究資金貸付による支出	△ 5,000
預り金	△ 1,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	292,977
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	50,000
企業債償還による支出	△ 603,463
一時借入金による収入	1,450,000
一時借入金による支出	△ 1,300,000
他会計からの出資による収入	258,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,907
資金増加額	10,097
資金期首残高	225,001
資金期末残高	235,098

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	1	284	71,593	1,010,039	908,190	1,989,822	395,632	2,385,454
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	284	71,593	1,010,039	908,190	1,989,822	395,632	2,385,454
前年度	損益勘定 支弁職員	1	289	66,764	1,035,297	798,838	1,900,899	375,960	2,276,859
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	289	66,764	1,035,297	798,838	1,900,899	375,960	2,276,859
比較	損益勘定 支弁職員	0	△ 5	4,829	△ 25,258	109,352	88,923	19,672	108,595
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	△ 5	4,829	△ 25,258	109,352	88,923	19,672	108,595

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	管理職 手当	初任給 調整手当	期末勤 手当	寒冷地 手当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手当
	本年度		24,426	9,667	103,567	402,043	15,358	104,310
前年度		20,152	9,849	99,163	368,406	15,446	128,677	20,547
比較		4,274	△ 182	4,404	33,637	△ 88	△ 24,367	△ 468

手当の内訳	区分	宿日直 手当	特殊勤務 手当	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当
	本年度		22,572	53,137	16,133	11,325	15,104
前年度		16,363	54,478	17,224	10,320	18,213	20,000
比較		6,209	△ 1,341	△ 1,091	1,005	△ 3,109	90,469

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考		
給料	△ 25,258	普通昇給に伴う増分	20,856	平均昇給間差額 1,738千円×12月 =20,856千円	平均昇給率	2.36%	
		給与改定に伴う増分	1,960		給与改定の状況 給与の改定率	0.19%	
		その他の増減分	△ 48,074	職員採用による増分 60,830 退職等による減分 △ 109,067 他会計との職員異動等による増分 163	職員数の異動状況 (現員数) 本年度 285人 前年度 290人 増減 △ 5人		
手当	109,352	その他の増減分	109,352	扶養手当 管理職手当 初任給調整手当 期末勤勉手当 寒冷地手当 時間外手当 夜間勤務手当	4,274 △ 182 4,404 33,637 △ 88 △ 24,367 △ 468	宿日直手当 特殊勤務手当 通勤手当 児童手当 住居手当 退職手当	6,209 △ 1,341 △ 1,091 1,005 △ 3,109 90,469

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医 療 技 術 員	看 護 師 ・ 准 看 護 師	事 務 ・ そ の 他
		医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	行 政 職 (1)
平成30年 4月1日現在	平均給料月額(円)	554,561	265,975	288,462	249,553
	平均給与月額(円)	1,255,943	316,748	360,577	315,809
	平均年齢(歳)	47.10	37.08	41.11	39.08
平成29年 4月1日現在	平均給料月額(円)	578,407	263,642	286,773	276,140
	平均給与月額(円)	1,352,056	315,350	363,153	331,596
	平均年齢(歳)	50.05	36.01	40.10	38.11

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	医 師	医 療 技 術 員	看 護 師 ・ 准 看 護 師	事 務 ・ そ の 他	一 般 会 計 の 制 度			
	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	行 政 職 (1)	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	行 政 職 (1)
高 校 卒		短大3卒 174,200	短大3卒 197,100	147,100		短大3卒 174,200	短大3卒 197,100	147,100
大 学 卒	383,700	185,400	209,200	179,200	383,700	185,400	209,200	179,200

(3) 級別職員数

区分	級	医療職 (1)		医療職 (2)		医療職 (3)		行政職 (1)	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 4月1日現在	7級	()	()	()	()	()	()	()	()
	6級	()	()	1	1.4	1	0.6	2	5.3
	5級	5	27.8	14	19.4	12	7.7	1	2.6
	4級	1	5.6	11	15.3	68	43.6	4	10.5
	3級	8	44.4	28	38.9	36	23.1	15	39.5
	2級	2	11.1	15	20.8	39	25.0	8	21.1
	1級	2	11.1	3	4.2	()	()	7	18.4
	計	18	100.0	72	100.0	156	100.0	38	100.0
平成29年 4月1日現在	7級	()	()	()	()	()	()	()	()
	6級	()	()	1	1.3	1	0.6	2	5.3
	5級	5	29.4	11	14.7	10	6.3	4	10.5
	4級	2	11.8	13	17.3	67	42.1	2	5.3
	3級	9	52.9	30	40.0	36	22.7	13	34.2
	2級	()	()	17	22.7	44	27.7	9	23.7
	1級	1	5.9	3	4.0	1	0.6	7	18.4
	計	17	100.0	75	100.0	159	100.0	38	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職(1)			院長 副院長 事業管理者補佐	院長補佐 部長	副部長 科部長 室長 所長 副科部長 医長	医員	医員
医療職(2)		診療技術部長 薬剤科長 技幹	副診療技術部長 科長 技師長 室長 副科長 副技師長 副室長 副技幹	技師長 室長 副技師長 副科長 副室長 主任技師	主任技師 主任技師補佐 技師	技師	技師
医療職(3)		看護部長	副看護部長 看護師長 所長	看護師長 所長 副看護師長 主任助産師 主任保健師 主任看護師	副看護師長 主任助産師 主任保健師 主任看護師 主任助産師補佐 主任保健師補佐 主任看護師補佐 助産師 保健師 看護師 准看護師	助産師 保健師 看護師 准看護師	准看護師
行政職(1)	事務長	課長	課長補佐	係長 企画員 主査	主任	主事	主事 主事補

(4)昇給

(単位：人)

区 分		合計	医師	医療技術員	看護師	事務	
			医療職(1)	医療職(2)	准看護師 医療職(3)	その他 行政職(1)	
本 年 度	職員数 (A)	284	18	72	156	38	
	昇給に係る職員数 (B)	268	18	69	147	34	
	号給数別内訳	2号給	25	4	2	18	1
		4号給	243	14	67	129	33
		6号給					
		8号給					
比率(B)/(A)(%)		94.4	100.0	95.8	94.2	89.5	
前 年 度	職員数 (A)	289	17	75	159	38	
	昇給に係る職員数 (B)	273	16	71	150	36	
	号給数別内訳	2号給	20	4	2	11	3
		4号給	253	12	69	139	33
		6号給					
		8号給					
比率(B)/(A)(%)		94.5	94.1	94.7	94.3	94.7	

(5)特殊勤務手当

区分	全職種	医師	医療技術員	看護師	事務
		医療職(1)	医療職(2)	准看護師 医療職(3)	その他 行政職(1)
給料総額に対する比率 (%)	5.3	8.8	0.9	6.7	3.2
支給対象職員の比率 (%)	72.2	94.4	31.9	98.7	28.9
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (千円)	22	55	8	20	27
代表的な特殊勤務手当の 名称	夜間看護手当、拘束手当、認定医療資格手当、幼児養育 手当、医師分娩従事手当、医療業務手当				

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	(月分)		
本 年 度	() 2.125	() 2.275	() 4.40	有	
前 年 度	() 2.075	() 2.225	() 4.30	有	
一般会計の制度	() 2.125	() 2.275	() 4.40	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他加算 措置等	退職時特別 昇給	備考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前 早期退職 特例措置 (1年につき 2%)	なし 特別の勸奨 退職者 4～8号俸	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前 早期退職 特例措置 (1年につき 2%)	なし 特別の勸奨 退職者 4～8号俸	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成30年度 大町市病院事業予定貸借対照表 (当年度)
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		535,879	
ロ 建物	8,806,319		
減価償却累計額	<u>△4,708,524</u>	4,097,795	
ハ 器械及び備品	3,160,769		
減価償却累計額	<u>△2,488,139</u>	672,630	
ニ 構築物	68,952		
減価償却累計額	<u>△47,752</u>	21,200	
ホ 車両及び運搬具	13,704		
減価償却累計額	<u>△12,728</u>	976	
ヘ リース資産	12,903		
減価償却累計額	<u>△6,849</u>	6,054	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			<u>5,334,534</u>

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		940	
ロ ソフトウェア		<u>76,865</u>	
無形固定資産合計			<u>77,805</u>

(3) 投資

イ 長期貸付金		290,478	
ロ 長期前払消費税		<u>234,222</u>	
投資合計			<u>524,700</u>
固定資産合計			<u>5,937,039</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		235,098	
(2) 未収金	696,229		
貸倒引当金	<u>△1,142</u>	695,087	
(3) 貯蔵品		<u>19,816</u>	
流動資産合計			<u>950,001</u>
資産合計			<u><u>6,887,040</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		2, 659, 600	
(2) リース債務		3, 752	
(3) 他会計借入金		320, 000	
(4) 引当金			
イ 修繕引当金	23, 686		
ロ 退職給付引当金	602, 810		
引当金合計		<u>626, 496</u>	
固定負債合計			<u>3, 609, 848</u>
4 流動負債			
(1) 一時借入金		1, 450, 000	
(2) 未払金		318, 539	
(3) 預り金		24, 194	
(4) 企業債		644, 641	
(5) リース債務		2, 787	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	117, 510		
ロ 法定福利費引当金	21, 632		
引当金合計		<u>139, 142</u>	
流動負債合計			<u>2, 579, 303</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		4, 964, 238	
(2) 収益化累計額		<u>△3, 350, 813</u>	
繰延収益合計			<u>1, 613, 425</u>
負債合計			<u>7, 802, 576</u>

資本の部

6 資本金			942, 826
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
資本剰余金合計		514, 723	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	2, 373, 085		
欠損金合計		<u>2, 373, 085</u>	
剰余金合計			<u>△1, 858, 362</u>
資本合計			<u>△915, 536</u>
負債資本合計			<u><u>6, 887, 040</u></u>

平成29年度 大町市病院事業予定損益計算書 (前年度)
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 医業収益				
(1) 入院収益	2, 247, 396			
(2) 外来収益	1, 142, 578			
(3) その他医業収益	<u>503, 007</u>	3, 892, 981		
2 医業費用				
(1) 給与費	3, 004, 927			
(2) 材料費	602, 671			
(3) 経費	659, 266			
(4) 減価償却費	434, 418			
(5) 資産減耗費	7, 145			
(6) 研究研修費	<u>43, 825</u>	<u>4, 752, 252</u>		
医業損失				859, 271
3 医業外収益				
(1) 受取利息配当金	1			
(2) 他会計補助金	116, 344			
(3) 他会計負担金	86, 460			
(4) 国県補助金	23, 580			
(5) 国保繰入金	3, 000			
(6) 長期前受金戻入	247, 843			
(7) その他医業外収益	<u>18, 687</u>	495, 915		
4 医業外費用				
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	100, 574			
(2) 繰延勘定償却	18, 839			
(3) 雑損失	1			
(4) 雑支出	<u>90, 901</u>	<u>210, 315</u>		<u>285, 600</u>
経常損失				573, 671
5 特別利益				
(1) 過年度損益修正益	1, 778			
(2) その他特別利益	<u>3, 673</u>	5, 451		
6 特別損失				
(1) 固定資産売却損	1			
(2) 過年度損益修正損	8, 760			
(3) その他特別損失	<u>6, 110</u>	<u>14, 871</u>		<u>9, 420</u>
当年度純損失				<u>583, 091</u>
前年度繰越欠損金				<u>1, 399, 592</u>
当年度未処理欠損金				<u><u>1, 982, 683</u></u>

平成29年度 大町市病院事業予定貸借対照表 (前年度)
(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		535,879	
ロ 建物	8,769,282		
減価償却累計額	<u>△4,571,403</u>	4,197,879	
ハ 器械及び備品	3,182,909		
減価償却累計額	<u>△2,343,629</u>	839,280	
ニ 構築物	68,952		
減価償却累計額	<u>△45,101</u>	23,851	
ホ 車両及び運搬具	13,704		
減価償却累計額	<u>△12,314</u>	1,390	
ヘ リース資産	15,639		
減価償却累計額	<u>△6,457</u>	9,182	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			<u>5,607,461</u>

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		940	
ロ ソフトウェア		<u>111,486</u>	
無形固定資産合計			<u>112,426</u>

(3) 投資

イ 長期貸付金		266,043	
ロ 長期前払消費税		<u>248,420</u>	
投資合計			<u>514,463</u>
固定資産合計			<u>6,234,350</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		225,001	
(2) 未収金	671,408		
貸倒引当金	<u>△1,322</u>	670,086	
(3) 貯蔵品		<u>19,528</u>	
流動資産合計			<u>914,615</u>
資産合計			<u><u>7,148,965</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		3, 254, 241	
(2) リース債務		6, 538	
(3) 他会計借入金		320, 000	
(4) 引当金			
イ 修繕引当金	23, 686		
ロ 退職給付引当金	502, 810		
引当金合計		<u>526, 496</u>	
固定負債合計			4, 107, 275
4 流動負債			
(1) 一時借入金		1, 300, 000	
(2) 未払金		302, 248	
(3) 預り金		22, 893	
(4) 企業債		603, 463	
(5) リース債務		3, 362	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	117, 510		
ロ 法定福利費引当金	21, 632		
引当金合計		<u>139, 142</u>	
流動負債合計			2, 371, 108
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		4, 598, 888	
(2) 収益化累計額		<u>△3, 144, 616</u>	
繰延収益合計			<u>1, 454, 272</u>
負債合計			<u>7, 932, 655</u>

資本の部

6 資本金			690, 358
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
資本剰余金合計		508, 635	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	1, 982, 683		
欠損金合計		<u>1, 982, 683</u>	
剰余金合計			<u>△1, 474, 048</u>
資本合計			<u>△783, 690</u>
負債資本合計			<u><u>7, 148, 965</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 20～39年

構築物 15～31年

器械備品 4～10年

車両 4～5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。（電話加入権を除く）

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、病院事業会計が負担すべき額を計上している。

退職給付引当金の計上は、当該事業年度の末日において在籍している職員（同日における退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の総額による方法によるものとする。

なお、会計基準変更時の引当不足額 1,430,350 千円については、平成 26 年度から平成 40 年度に分割して毎事業年度 100,000 千円を費用処理している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12～3 月までの 4 か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、直近 3 年の平均貸倒実績率により、回収不能見込みの額を計上している。

(4) 修繕引当金

新会計基準移行に係る経過措置により、前事業年度の末日において計上されている金額を、従前の例により計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、20年で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,328,142千円である。

2 長期前受金収益化累計額に関する事項

直接法で償却した固定資産に関し、長期前受金の帳簿価額から直接控除した金額は15,054,938円である。

III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,787,048円
1年超	3,751,650円
計	6,538,698円

IV. その他

1 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として110,468,768円を支給する見込みであるため、退職給付引当金110,468,768円を取崩す見込みである。